実践
ガイドブック
GuideBook

北の住まいるタウン

誰もが安心して心豊かに住み続けられるまち・地域

北海道

北の住まいるタウン

へようこそ！

北海道には、表情豊かな四季を有する気候風土や自然環境、豊かな森林資源、安全でおいしい食とそれを支える農・畜産・漁業等のなりわい、多様なエネルギー資源、寒冷地で住まうための優れた工夫や技術など、多くの地域資源があります。

こうした地域資源を最大限に活用した「北海道だからできる」まちづくり。これが、北の住まいるタウンの取組です。

　このガイドブックは、自治体職員が、まちづくりの重要なパートナーである地域住民、地域団体、民間事業者等と連携しながら、「北の住まいるタウン」の実現に向けた取組を考え・実践していく際に参考としてご活用いただく手引きとして作成しました。
（また、本取組に関連する支援事業を別冊としてまとめました。あわせてご活用ください。）

あったかいごはんに宿る想いが紡ぐ物語。

☞P42

北の住まいるタウン モデル市町村

当別町　共生型コミュニティー農園　ぺこぺこのはたけ

広くゆったりした店内。笑顔で迎えてくれる店員さん。「ぺこぺこのはたけ」は、社会福祉法人が地域の方々と共同で整備したコミュニティー農園。高齢者の生きがいづくりや、障がい者の働く場となっています。当別町の基幹産業である農業を活かした地産地消の本格レストランも併設され、遠方からお客さんが来るだけではなく、地域の交流の場にもなっています。

廃油で動かすコミュニティバスは、エコとハートを運ぶ。

☞ P42

北の住まいるタウン モデル市町村

当別町　（有）下段（しもだん）モータース

当別町で自動車整備・バス運行等に携わる（有）下段モータースの技術で、天ぷら油などの廃油がバイオディーゼル燃料として生まれ変わり、町民の移動手段を支える。当別町では、大学や企業が独自に運行していたバスの一元化や、町民や飲食店による廃油の提供など、官民連携でコミュニティバス「当別ふれあいバス」を運行しています。出かけたいときに出かけられる移動手段を確保しながら、低炭素化・資源循環も実現する一石二鳥の取組です。

発想の転換でエネルギーを生み出し新たな産業を展開する。

北の住まいるタウン モデル市町村

☞ P46

鹿追町　環境保全センター
（バイオガスプラント）

使い道がないと思われていたものをエネルギーに変える発想の転換。環境保全センターでは、家畜ふん尿や家庭から出る生ごみを発酵させ、その際に出るメタンガスを利用して発電を行っています。また、発電機から出る余剰熱を活用して、チョウザメの飼育、さつまいもやマンゴーのハウス栽培といった新たな産業を展開しています。

100人の知恵と笑顔があつまって地域のミライを描く。

☞ P49

北の住まいるタウン モデル市町村

鹿追町　しかおい100人ひらめき会議

地域には、様々なアイデア、特技、思いをもった人がきっとたくさんいるはず。それらをまちづくりにつなげ、自分たちごととしてまちづくりに取り組めないか。鹿追町では、こんな思いを共有した地元有志が実行委員となり、「しかおい100人ひらめき会議」を企画・開催しました。子どもからお年寄りまで85名が一堂に会し、50を超える取組アイデアが出されました。知恵と笑顔でいっぱいのまちづくりは、地域の明るい未来を描きます。

index 目次

1 1章 はじめに 10

1-1 北海道が直面する課題 10

1-2 北海道の強み 10

1-3「北の住まいるタウン」の目指す姿 11

2 2章「北の住まいるタウン」の3つの取組 12

2-1 コンパクトなまちづくりの取組 12

2-2 低炭素化・資源循環の取組 12

2-3 生活を支える取組 13

3 3章 取組を考えるうえで大切な視点 15

3-1 地域の資源や課題を見つめる 16

（1）資源を多様な方法でリストアップする

（2）課題はマクロな視点とリアルな視点の両面から把握する

3-2 地域のステークホルダーを探し思いを共有する 18

（1）地域の鍵になる人を知り、つながる

（2）地域の未来を描き、前向きな気持ちを共有し、取組の機運を高める

3-3 外の知識や技術、ネットワーク、資金を活用する 19

（1）若い力をまちづくりのエンジンにする

（2）専門的な技術や知見を活用する

（3）民間の資金や経営ノウハウを取り入れる

3-4 小さな成果から共感の輪を広げ、地域ぐるみで持続できる取組とする 20

（1）地域ぐるみで話し合う機会をつくる

（2）お試し実践で成功体験を共有する

3-5 未来の可能性を見据えて取組を考える 22

（1）今の取組が未来にどうつながるかを意識する

（2）暮らし方・働き方を変える新たな技術の開発や運用動向に着目する

3-6「掛け算」で相乗効果が生まれるようにする 23

4章 事例に学ぶ取組のヒント 24

4-1 コンパクトなまちづくりの取組にあわせた掛け算のヒント 24

（1）コンパクト化を通じたまちの再編

例）北海道釧路市：都市機能の集約化によるコンパクトなまちづくり 24
例）北海道帯広市：市街地拡大の抑制と居住環境の充実 25
例）北海道沼田町：農村型コンパクトエコタウン 26

（2）民間の資金やノウハウを活用し施設を集約する

例）岩手県紫波町：公民連携手法を組み合わせてつくったまちなかの魅力ある暮らし 27
例）北海道室蘭市：多世代交流の促進を担う生涯学習センターの整備 28

（3）まちの空き家や空き地を活用して必要な機能を加える

例）山形県鶴岡市：空き家や空き地の利活用マネジメントの仕組みづくり 29

（4）まちに魅力やにぎわいを生む工夫をする

例）北海道富良野市：中心市街地のにぎわい滞留拠点フラノマルシェの取組 30

4-2 低炭素化・資源循環の取組にあわせた掛け算のヒント 31

（1）地域の資源をエネルギーに変えて最大限活用する

例）北海道下川町：森林資源のカスケード利用によるゼロエミッションの取組 31
例）北海道稚内市：風・太陽など地球にやさしいエネルギーのフル活用 32

（2）発想の転換で資源を開発・活用する

例）北海道夕張市：炭鉱のまちならではのCBM開発とエネルギーの地産地消 33

（3）資源を地域で循環する仕組みをつくる

例）熊本県小国町：「木の駅」と地域通貨の活用による資源循環の仕組みづくり 34

（4）地域ぐるみで環境保全や環境教育を進める

例）北海道足寄町：エネルギーの未来を学ぶ見学コースの設定 35

4-3 生活を支える取組にあわせた掛け算のヒント 36

（1）支え合いの力を引き出す

例）高知県梼原町：総合的な生活支援拠点・集落活動センターを中心とした取組 36

（2）コミュニティを育む拠点をつくる

例）北海道寿都町：多世代が集うコミュニティレストラン 37

（3）地域の魅力を外に発信し、地域の応援団を増やす

例）北海道中川町：都市間交流による新たなファンとニーズの掘り起こし 38
例）北海道ニセコ町：地域資源を活用した観光産業振興の取組 39
例）和歌山県有田川町：ポートランドから専門家を応援団に住民意識を高める取組 40

5章 始まっています「北の住まいるタウン」の取組 41

5-1「北の住まいるタウン」モデル市町村 41

5-2 北海道当別町における「北の住まいるタウン」の取組 42

5-3 北海道鹿追町における「北の住まいるタウン」の取組 46

「北の住まいるタウン」の取組の推進に向けて 50

1章 はじめに

1－1 北海道が直面する課題

公共施設等の集約や効率的な土地利用による都市のコンパクト化

北海道は都市が広域に分散する構造を有しており、インフラの整備や維持管理、暮らしを支える様々なサービスの提供などの点において、財政的な負担も大きく、非効率的な状況と言えます。

都市の持続可能かつ効率的な運営という観点から、歩いて暮らせる身近な範囲に、公共施設や生活支援施設が集約したコンパクトなまちの形成が求められます。

そして、点在する暮らしの場、働く場（小さな生活圏）を交通ネットワークによりつなぐ多極分散型の都市像が１つのヒントになります。

地域産業の振興と働く場づくり

経済の成長段階から成熟段階へと移行した現在、北海道においては経済・雇用の低迷が続いています。一方で、北海道に魅力を感じた道外の人々が居住の地を求める機運の高まりもみられています。

地域で働きながら、地域の魅力を享受できる暮らし。そんな暮らしの実現を担う産業や雇用の振興が求められています。

コミュニティや暮らしの維持・継承

人口減少や少子高齢化、ライフスタイルの変化等により、地方の過疎化は今もなお、著しく進行しています。

長く親しんだ地域で暮らし続けるために、地域住民の支え合い、生活を支えるサービスや仕組みの維持・継承が求められています。

1－2 北海道の強み

優れた自然環境と高い食料自給力

太平洋、日本海、オホーツク海という３つの大海に囲まれ、大雪山系など雄大な山岳、北海道の面積の約７割を占める森林、釧路湿原に代表される広大な湿原、美しい風景を織りなす河川や湖沼といった水辺の環境など、四季折々で変化をみせる豊かな自然環境があります。

このような自然の恵みを背景に、北海道は、海や大地の新鮮で豊富な素材を生かした安全でおいしい魅力ある食の宝庫として、食料自給率が約200％で推移しているなど、我が国有数の食料供給基地となっています。

豊富なエネルギー資源

北海道の各地で、太陽光・風力・地熱・雪氷・森林・農業残さなどの新たなエネルギーの活用が進められています。

北海道の各種エネルギーの賦存量は、多くが全国において上位であり、その積極的な活用は、自立的な地域運営の仕組みづくりにとって、大きな強みとなります。

国内外の移住者などを引きつける北海道の魅力

北海道には、豊かな自然に触れながら、自分や家族との時間を大切にできる生活を求め、首都圏などから、移住や二地域居住をする人が増加しています。

また、環境学習、都市間交流、スポーツ合宿など、一定期間滞在する地としての側面もあります。こうした人たちが、北海道の魅力に触れ、北海道のファンとなり、いつしか、北海道のまちづくりの担い手や応援団となる可能性に着目することも大切です。

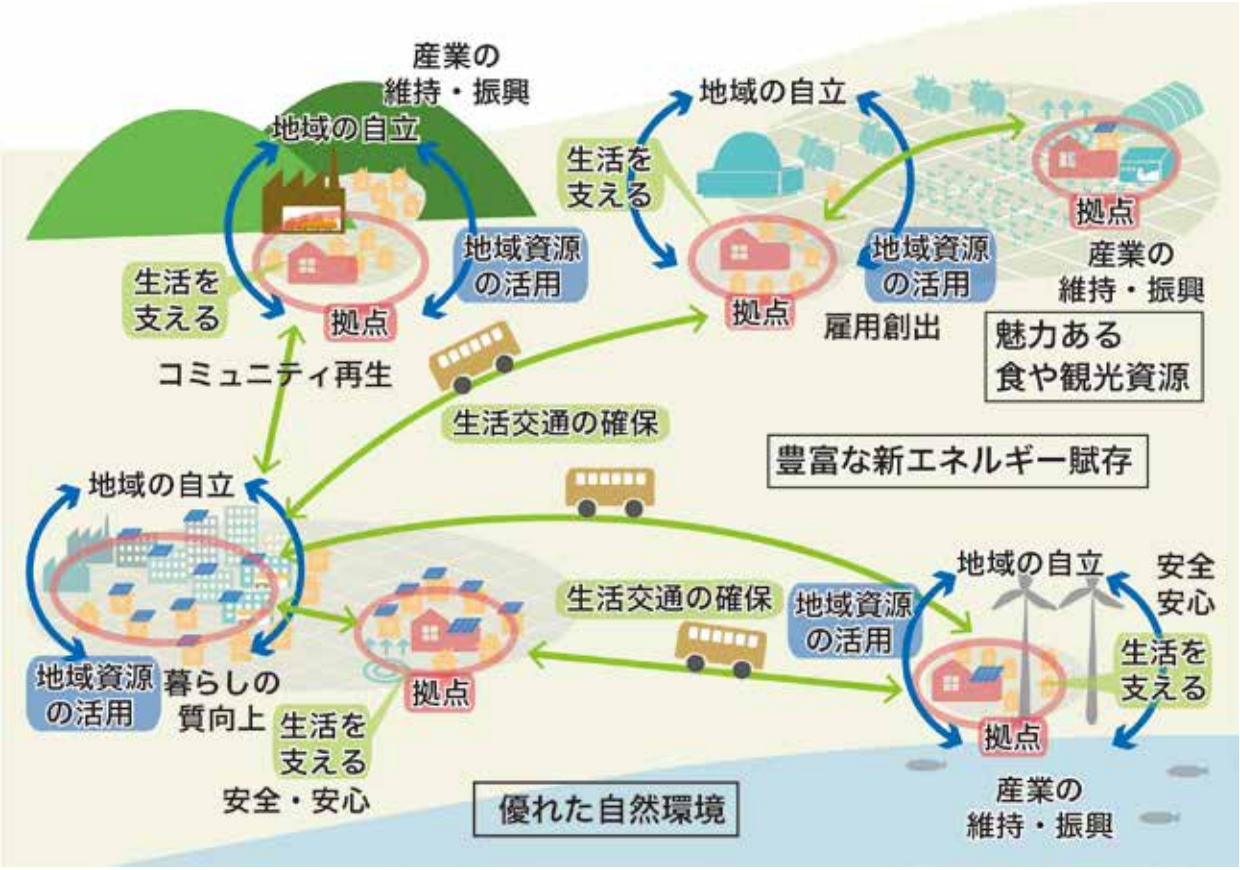
1－3「北の住まいるタウン」の目指す姿

北海道の優位性が活かされ、地域特性に応じ、安全・安心で暮らしやすく、資源循環が進んだ効率的な都市構造を有する、誰もが安心して心豊かに住み続けられるまち・地域

誰もが安心して心豊かに住み続けられるまち・地域づくりに向けて、広域に分散しているまち・地域を有し、一次産業を基幹産業とする北海道においては、単なる一極集中によるまちのコンパクト化ではなく、地域の特性を踏まえ、地域毎に生活の拠点をつくりながら、まちをコンパクトにしていく取組が考えられます。

そして、拠点同士を交通でつなぐとともに、拠点を活用して生活を支える機能やサービスを充実させることにより、住み慣れた地域に住み続けることができる環境を整え、その地域に豊富に存在するエネルギーや、豊かな自然環境、魅力ある食や観光資源などの地域の様々な資源を活用することで、地域の自立的な運営が促進され、安全・安心な暮らしの質の向上、コミュニティの再生、地域産業の振興、雇用の創出につながっていくことが考えられます。

わたしたちは、人口減少や超高齢化など、これまで経験してこなかった新たな時代の到来を迎え、持続可能なまちづくりのために、人々の暮らしをどのように未来へつないでいくか、多様な主体の知恵やノウハウを集結し、多岐にわたる様々な課題の解決に向けてチャレンジしていく姿勢が問われています。



「北の住まいるタウン」の目指す姿

2章 「北の住まいるタウン」の３つの取組

まちづくりの課題は多岐にわたっているため、個々の課題に個別に対応するだけではなく、総合的・分野横断的に取り組むことが必要不可欠です。

道では、複合的な地域課題を地域資源の活用を通じて解決し、将来的に北海道が目指すまちの姿を「北の住まいるタウン」とし、その実現に向けて、効果的な３つの取組を各自治体と協力しながら推進しています。

２－１　コンパクトなまちづくりの取組

集まって、住み暮らせるまちづくりのために

全国的にコンパクトなまちづくりが進められていますが、北海道は、特に暮らしの基盤となる集落や市街地が広域に分散しています。人口減少社会においては、財政状況の急激な伸びは期待できず、暮らしを支える担い手も限られてきます。

そこで、都市経営やエネルギー消費の効率化、生活機能の集約やネットワーク化により、持続可能なまちづくりを進めていくことが必要となります。

具体的な取組例としては、公共公益施設や生活利便施設等の都市機能を中心市街地に集約することで、まちなかの利便性を高める、公共公益施設や生活利便施設等の集約とあわせて居住エリアを適切に設定し、まちなかへの住み替え支援を行いゆるやかに誘導する、といった取組などがあげられます。

２－２　低炭素化・資源循環の取組

豊かな資源の地産地消のために

北海道には、太陽光、風力、雪氷冷熱、バイオマスなど、様々なエネルギーが地域の資源として豊富に存在しています。

これらのエネルギーを都市経営や農林水産業の経営に積極的に活用することで、省エネルギーや環境負荷低減を図るのみならず、外部へのエネルギー依存を必要としない、自立的で持続可能な地域経営が可能となります。

具体的な取組例としては、太陽、風、雪氷熱、地熱などの自然エネルギーを活用する、森林資源や畜産廃棄物・農業残さなどをエネルギーとして活用する、といった取組などがあげられます。

このような取組は低炭素化や資源循環にとどまらず、地域経済への貢献も期待されます。

例えば、地域の森林資源を、建築資材や木質バイオマスなどで地域利用することにより、地域の森林伐採や植林を行う林業、木材加工、製品の販売、素材や製品の運搬に携わる地域企業などに資金が還流するとともに、地域の有効需要を掘り起こし、雇用を創出するなど、地域経済の好循環を生み出すことが期待されます。

2－3 生活を支える取組

安全に安心して共に暮らし続けるために

人口減少社会、少子高齢社会において、行政サービスは限られた財源の中で、本当に支援を必要としている地域住民へのセーフティーネットとしての機能を果たすことが求められます。

そのような状況で、日々の暮らしの安全･安心をつくり出すためには、地域住民、地域団体、民間事業者が相互に協力し、共に暮らすための取組を自立的に行うことが必要となります。

具体的な取組例としては、広域分散型の地域特性を踏まえ、地域毎の集約と、地域の拠点づくりを行ない、拠点同士を公共交通をはじめ様々な交通ネットワークでつなぎ、生活交通を確保する、過疎化が進行した地域などでは、買い物や通院、見守り支援、高齢者・障がい者・子どもを含めた健康づくりの支援、小さな生活圏の中の拠点において、支え合いの基盤となるコミュニティづくりの推進、といった取組などがあげられます。

「北の住まいるタウン」の考え方

ロゴマークに表現された「北の住まいるタウン」

大きなハートの形の中に散りばめられている図形の一つ一つは「北の住まいるタウン」を構成する要素です。家が集まってコンパクトなまちを構成し、そこに暮らす人が寄り添い、お互いの生活を支え合う取組があふれ、低炭素化・資源循環を取り入れたライフスタイルがある、私たちの思いを表現しています。

**コンパクトな
まちづくりの取組**

多角形は「家」を示し、それらが集まることで「コンパクトなまち」を表現しています。

黄色～茶色の色づかいは、太陽の光を受け、豊かな土と共に生きる人の暮らしを象徴しています。

×

**生活を支える
取組**

ハートの形は、人の優しさや、コミュニケーションを通して得られる生活の支え合いを表現しています。

これらがまちの中からたくさん生まれてくる社会を表現しています。

×

**低炭素化・
資源循環の取組**

まちを取り囲んでいる要素は、水、みどり、太陽など豊富な資源を表現しています。

これは、北の住まいるタウンの中では、低炭素化や資源循環の取組を象徴しています。

↓

北の住まいるタウン

地域主体のボトムアップ型の取組が官民連携を後押しする

北の住まいるタウンの実現にあたっては、リーダーやキーパーソンがトップダウン型で取組を牽引する進め方のほか、地域住民等が主体的に取り組み、地域課題を解決していくボトムアップ型の取組が必要です。

特に「生活を支える取組」は、地域住民が相互に支え合う持続可能なコミュニティづくりがベースになることから、ボトムアップ型で取組を推進することが不可欠です。

地域総動員で取り組むための方法論をしっかり共有する

自治体と地域住民、地域団体、民間事業者が協働してまちづくりに取り組むために、いわゆるワークショップ（参加者が相互に意見交換し、必要な取組を考える場）が、全国各地で行われています。

しかし、ワークショップはあくまで話し合いの手法の1つであり、地域課題を解決し、次世代によりよいまちを継承していくためには、地域の資源と課題を把握し、地域資源を活かしながら、課題を解決していく官民連携のプロセスを丁寧かつ効果的に歩んでいく必要があります。

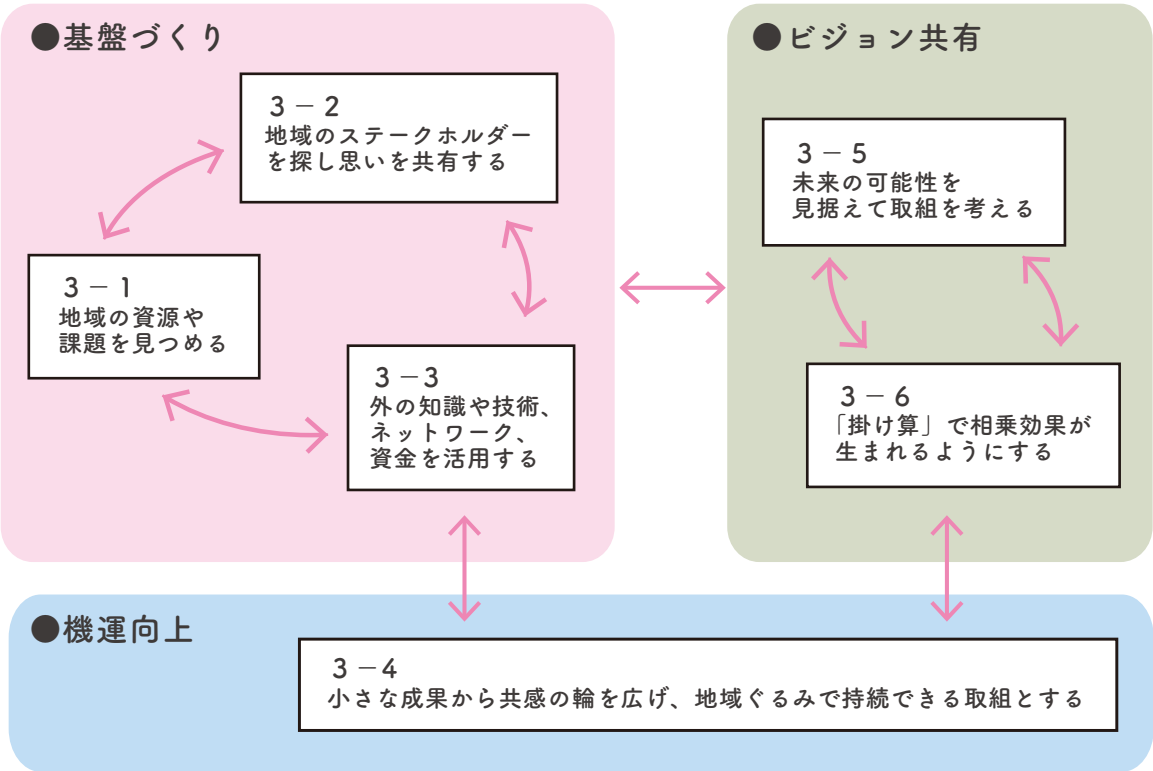
3章では、そのための「方法論」を紹介します。

まちづくりの成果は、プロセスのひと工夫で大きく変わる

北の住まいるタウンを推進する上で、必要なプロセスを「基盤づくり」「ビジョン共有」「機運向上」の大きく3つの視点で整理し、特に留意すべきポイントをまとめました。

下図は、その関係性を示しています。持続可能な推進体制を充実させることでまちづくりを推進する基盤をつくり、小さな成果を共有しながらまちづくりへの機運の向上を図り、実効性のあるビジョンを共有する。

この取組を三位一体で進めることが大切です。



3－1　地域の資源や課題を見つめる

（1）資源を多様な方法でリストアップする

先入観を捨てて、あらためて資源を探す

まちづくりは課題解決とともに、魅力をさらに伸ばす「魅力発見・価値創造」の役割があります。そのためにも、地域の資源を把握することが大切です。

「うちのまちには何もないから・・・」よく聞くフレーズです。先入観はいったん捨てて、もう一度、地域を見直しましょう。

資源探しは、「環境」「モノ」「ヒト」「文化」の４つの視点がヒントになります。

歩いて、聞いて、読んで、探そう

資源探しは「現場を歩く」「人に聞く」「書物や地図を読む」が基本です。

「現場を歩く」際は、複数の人や専門家と一緒に歩いたり、時間や季節を変えるなどの工夫をすると多くの発見が期待できます。

「人に聞く」際は、郷土史に詳しい方やまちづくり活動の実践者はもちろんですが、生産者や所有者など、資源に特に関わりが深い方に聞くことが有効です。

「書物や地図を読む」際は、市町村史のほか、地元企業の社史なども参考になります。また、昔の写真集や古地図などから、今は見えにくくなっていても、磨けば光りそうな場所や風景が見えてくることもあります。

外からのモノサシで地域の資源を再評価する

長く住んでいると、まわりの風景は当たり前のものになり、その価値がわからなくなってしまいます。

外からの新鮮な目で見るからこそ、わかる資源があります。専門家のほか、移住者、観光客、旅行や合宿にきた学生、そして、一度まちの外に出て、戻ってきた人に聞くことも有効です。

何気ないものが、発想の転換で資源になることを忘れない

例えば、高齢化は切実な課題ですが、人生の先輩としての高齢者は、多くの知恵や技術を培ってきており、地域の子どもたちや若者の健全育成を担ってくれる頼もしい人材です。

課題と言われていることを単に鵜呑みにせず、まちを元気にする資源として見直す発想がとても大切になります。

資源探しの視点

環境
例）水田、畑、草地、山、丘、森林、海、湖、沼、川、地形、動植物
例）眺望風景、時間風景（朝日、夕日、星空）、季節風景（春夏秋冬）
例）街並み、並木道、路地、等

モノ
例）農産物、林産物、水産物、特産品
例）歴史的建造物、寺社仏閣、碑、農具、民具、等

ヒト
例）特技・技術のある名人・職人、郷土史家、研究者、偉人、出身著名人
例）仕事柄で得意分野のある人、外国語が得意な人、人脈が多様な人、等

文化
例）民族芸能（祭り、踊り、唄）、伝説、民話、風習、方言
例）地域ならではの食材、郷土料理、食品加工技術、等

（2）課題はマクロな視点とリアルな視点の両面から把握する

手軽に手に入る統計情報を活用する

実感や感覚ではなく、客観的に評価・分析し、マクロな視点で地域課題を把握するために、国や北海道による既存の統計情報を活用します。

各自治体では、分野別計画の策定や各種施策の検討時に、その目的に応じた様々な統計調査を実施していますが、その結果が庁内で共有されていないこともあります。こうした既存の統計調査の成果を活用する視点も大切です。

また、国や研究機関から、だれでも活用可能な地域分析ツールが開発・公開されており、その活用も有効です。

状況、課題の変化を把握する

地域の状況や課題は常に動いています。単年度の統計を見るだけではなく、5 年前、10 年前と比較し、その変化から、検討すべき課題を見出すことが重要です。

生活実感に基づく リアルな課題を把握する

統計情報の活用は、まちが検討すべき課題の大きな方向性をつかむ上で、非常に大切な取組です。

しかし、リアルな課題は現場にあります。アンケート調査やヒアリング調査を通じて、地域住民の生活実感に基づくリアルな課題とは何かを把握することで、より効果的な解決策を講じていくヒントが得られるはずです。

子どもからお年寄りまで 地域の声に耳を傾ける

地域住民と言っても、年齢、性別、住まいの場所、職業、家族構成など、様々です。ある特定の層の声が、必ずしも地域の声を反映しているとは限りません。

目的に応じて、できる限り多様な層にヒアリングをすることが非常に大切です。アンケート調査だけでは見えてこないリアルな課題が見えてくるはずです。

ヒアリングには、個人を対象とした個別ヒアリングのほか、集団ヒアリングという方法があります。

集団ヒアリングは、顔の知れた仲間複数人を対象に懇談形式で行うもので、リラックスした雰囲気で、日常生活で感じている本音を聞けることが期待できます。

農家のお年寄りを対象とした集団ヒアリングの様子

課題解決の手がかりとしての新たな地域分析ツールの活用

地域経済分析システム（RESAS（リーサス））

地域の現状・実態を正確に把握した上で、将来の姿を客観的に予測し、地域の実情・特性に応じた施策の検討を行う支援ツールとして、経済産業省と内閣官房（まち・ひと・しごと創生本部事務局）が提供するシステムです。様々な統計データが視覚化（見える化）されます。　《URL》https://resas.go.jp/

＜主な機能＞

①人口マップ　②地域経済循環マップ　③産業構造マップ　④企業活動マップ
⑤観光マップ　⑥まちづくりマップ　⑦雇用 / 医療・福祉マップ　⑧地方財政マップ

3－2　地域のステークホルダーを探し思いを共有する

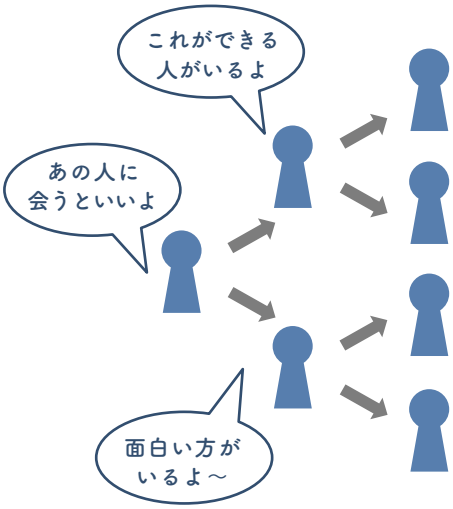
（1）地域の鍵になる人を知り、つながる

「いもづる式」で鍵になる人を探す

官民連携のまちづくりを進めるためには、地域の鍵になる人材（ステークホルダー）と思いを共有し、共に取り組むパートナーシップを築くことが大切です。

その第一歩として「いもづる式」で人材を発掘していく「スノーボールサンプリング」が有効な方法の１つです。

まず、最初の１人にヒアリングを行い、その人に、例えば、面白い取組をしている人、特技を持っている人などを紹介してもらいます。それを繰り返すことで、まちづくりの鍵になる人のネットワークを次々と広げていくことが可能です。



スノーボールサンプリングのイメージ図

（2）地域の未来を描き、前向きな気持ちを共有し、取組の機運を高める

バックキャストで取組を考えてみる

今ある課題の解決に取り組む考え方（フォアキャスト）と、５年後、10年後の理想の未来の実現のために取り組む考え方（バックキャスト）があります。

フォアキャストは、ときに課題を突きつけられ、後ろ向きな気持ちを生み出すこともあります。その場合は、バックキャストで「目指したい明るい未来」を描くと、前向きな気持ちが共有され、次の具体的な行動へのモチベーションを高めることが期待できます。特に、本気で地域を良くしたい行動力がある人たちとバックキャストで話し合うことが有効です。

５年後、10年後の物語をつくる

バックキャストを具体的に実現する方法が「物語づくり」です。

具体的な主人公を設定し、その主人公が抱える課題が解決され、幸せになる未来を描くという手法です。

物語づくりの成果発表の様子

「物語づくり」の進め方

物語は、「起」「承」を考えたあと、先に「結（目指したい明るい未来）」を考え、最後に「転（明るい未来をつくる取組）」を考えます。物語の主人公は、性別・年齢・家族構成、仕事・趣味など、具体的に設定すると、アイデアが出やすくなります。

設定した主人公がどんな思いで暮らしているか、現在の状況を設定します。

未来の主人公が、どのような課題を抱える状況になっているか将来予測します。

どのような取組をすれば、主人公の課題が解決されるかアイデアを出します。

取組によって、主人公の課題が解決され、幸せに生活する姿を描きます。

3－3　外の知識や技術、ネットワーク、資金を活用する

（1）若い力をまちづくりのエンジンにする

学校や大学の研究室等の地域連携ニーズを踏まえ参加を促す

小学校の総合学習の時間を活用して、地域活動の実践者が先生となり、地域を案内したり、大学がまちをフィールドに活動を行い、研究成果を発表するなど、学校や大学の地域連携に対するニーズは高まりを見せています。

地域にとっては、生徒や大学生などの若い世代との交流機会となったり、不足するマンパワーを補ってくれる心強い存在となるほか、専門的な知見・技術が提供されることで、課題解決の新たな方策が見出されることが期待されます。

学びや体験、研究フィールドとして地域を活用する、若者の職場体験やインターンの機会を提供する、地域イベントの企画を一緒に行うなど、様々な入り口をつくり、学校や大学と地域とのつながりを強化していくことが有効です。

大学連携により空き家をお茶飲み場として実験活用している様子

（2）専門的な技術や知見を活用する

研究機関と連携して取り組む

研究組織、民間企業のシンクタンク部門が、新たな研究のモデル地区として地域をフィールドにすることがあります。

また、民間企業においても、新たな商品・技術開発にあたって、期間限定で地域に開発拠点を設ける場合もあります。こうした機会づくりの可能性に目を向けることも大切です。

専門家の関与で気づきを共有する機会をつくる

地域課題の解決に向けた取組を検討するにあたっては、その第一歩として、関係するテーマの専門家による講演会や勉強会を企画するなど、効果的なインプットの機会をつくる視点も大切です。

（3）民間の資金や経営ノウハウを取り入れる

民間の資金や経営ノウハウを生かす様々な考え方や手法がまちづくり事業に導入される事例が増えています。

こうした手法を活用した自治体の担当者と、メリットや課題を情報交換するなど、導入の可能性について検討することも大切です。

例えば、民間の資金とノウハウを活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を行う公共事業の手法の１つである PFI（Private Finance Initiative）や、公共サービスの提供や地域経済の再生など、何らかの政策目的を持つ事業を実施するにあたって、「官」（地方自治体、国、公的機関等）と「民」（民間企業、NPO、市民等）が目的決定、施設建設・所有、事業運営、資金調達など何らかの役割を分担して行う PPP（Public Private Partnership）などがあげられます。

また、公共財産の活用検討の初期段階で、活用方法について民間事業者から広く意見・提案を募り、対話を通して、施策を検討するサウンディング調査の活用も有効です。

3－4　小さな成果から共感の輪を広げ、地域ぐるみで持続できる取組とする

（1）地域ぐるみで話し合う機会をつくる

多くの知恵を集める100人会議

既存の組織や活動団体は、現在の活動で手いっぱいで、なかなか新しいことへチャレンジができないこともあります。

地域の課題解決のためには、ある特定の人たちだけに期待するのではなく、地域に眠っている、潜在的な人材の知恵や技術を掘り起こし、適材適所、役割分担しながら、地域ぐるみで取り組む機運づくりが大切です。

また、普段まちづくりに関わる機会が少ない人へ、自分の興味、趣味や特技、まちへの思いやアイデアを発信できるきっかけを提供することは、これまでにはなかった新たな取組へとつながっていく可能性も期待できます。

こうした、地域ぐるみの機運づくりや新たな発想による取組を生むための第一歩として、「100人会議」が有効な方法の１つです。

この会議を、単なるアイデア出しに終わらせないためにも、会議の企画から当日の運営までを他力本願ではなく、地域の有志が集まり、実行委員会などをつくり、主体的に進めることが大切です。その有志の皆さんは、100人会議の成果を実践へと移す際の重要な原動力になることが期待されます。

また、100人会議は、100人集めることそれ自体が主目的ではありませんが、まちづくりへの参加機会の少ない世代、地域の将来を担う小・中学生や高校生、地域をよく知る「地域のプロ」であるお年寄り、きめ細かいニーズを持った女性、新鮮な視点で地域を見ることができる地域外の人など、多様な立場の人にできる限り多く参加してもらうことで、話し合いの内容に広がりが生まれます。

100人会議の企画・運営のコツ

テーマを具体的に決める

抽象的、漠然としたテーマでは、話し合いが大変です。生活に密着した自分ごととして捉えられるテーマ設定が大切になります。また、テーマに関する資料やデータなど、参加者に事前に情報提供すると、より効果的な話し合いができます。

話し合いは小さなグループで

100人近くの参加者が、一堂に会し話し合うのは到底無理です。5～7人のグループに分かれて話し合いましょう。

ファシリテーターは地域の方で

話し合いをまとめる力は、まちづくりにとって不可欠です。その人材を地域に増やすためにも、ファシリテーター（話し合いの進行役）は、できる限り地域の方が担いましょう。専門家の協力を得てファシリテーションの研修会を行うと効果的です。

当日の成果を見える化する

グループの話し合いの結果を参加者全員で共有し、今日の成果が何だったのかを明確にする工夫が大切です。記録を前に一斉に貼り出す、各グループの結果に対して、シール投票を行うなどの工夫が有効です。

100人会議の様子

話し合い結果を前に貼り出し、実現したいアイデアへシール投票を行う様子

話し合いの成果を多くの人と共有するオープンワークショップ

話し合いの成果を多くの人にお披露目し、何かが始まりそうな期待感を共有することが大切です。オープンワークショップは、有効な方法の１つです。

話し合いの機会になかなか参加することがない世代・立場の人たちの意向を把握する上でも、この方法は役立ちます。

具体的には、話し合いの成果をパネルに貼り出すなどして、多くの人が集まる場所やイベント時に展示し、お披露目します。

単に成果を紹介するだけではなく、ゆっくりくつろげるお茶飲みスペースを用意したり、追加で意見をもらう工夫をするなど、単なる見学ではなく、ちょっとした参加ができる工夫が効果的です。

市民祭りに合わせて開催した
オープンワークショップの様子

（２）お試し実践で成功体験を共有する

DCPA サイクルというもう１つのアプローチを知る

計画（Plan）、実行（Do）、評価（Check）、改善（Action）といういわゆる PDCA サイクルは施策の実施における重要な考え方の１つです。

PDCA サイクルは、具体のアクションが見えない計画段階で「できるか・できないか」の議論になり、できない・やらない方向に流れてしまう側面があります。

一方、DCPA、つまり、実行から始めることで、取組が「見える形」で関係者間で共有され、実効性のある計画づくりにつながることが期待されます。

小さくても、目に見える実践で成功体験を関係者と共有する

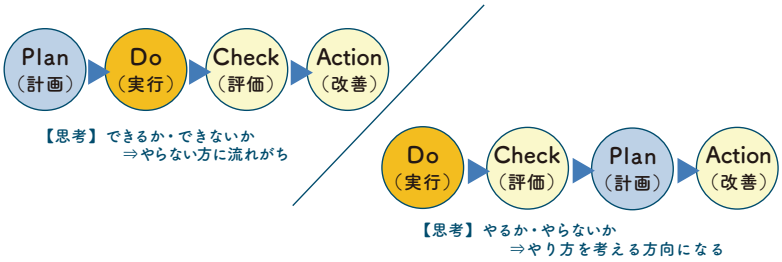
本格的な実践の前に、試行的な実践（社会実験）を行うことも有効です。

その取組がニーズにあっているか、本格実践に向けた改善点は何かを検証できるだけではなく、関係者と成功体験を共有し、次の取組ステップへの積極性や団結力を高める効果も期待できます。

まちなかの遊休地を期間限定でくつろぎや交流の空間として活用した社会実験の様子

DCPA のポイント

DCPA の考え方による試行的な実践では、空間や物を対象にすることで、日常とは違った風景を見せることが効果的です。



3－5　未来の可能性を見据えて取組を考える

（1）今の取組が未来にどうつながるかを意識する

試行的実践（社会実験等）を行い、その効果を検証し、本格実践へ移す取組もそうですが、対症療法的な取組への投資を避け、中長期的な視点で、限られた人的・財政的資源をより効率的・効果的に活用する姿勢が、これからの時代は特に重要となります。

（2）暮らし方・働き方を変える新たな技術の開発や運用動向に着目する

パーソナルコンピューターや携帯電話、スマートフォンが、わたしたちの生活を変えたように、10 年後、20 年後、新たな技術やエネルギーが開発され、わたしたちの暮らし方や働き方が大きく変わるかもしれません。

これまで、地域課題となっていたことが新たな技術で解決が図られるかもしれません。

技術開発は、日進月歩で進みます。こうした動向にアンテナを張り、まちづくりへの活用を模索する姿勢を持つことが大切です。

開発や活用が進む新たな技術の例

水素エネルギー

燃料電池の燃料となる水素と空気中の酸素との電気化学反応から電気エネルギーを直接取り出すため、発電効率が高く、CO_2 排出量も低く、環境負荷低減や省エネルギーを実現する手段として注目されており、実用化に向けた検討が進められています。

自動運転技術

自動運転は、公共交通の担い手不足や高齢化に伴う外出機会の減少を克服する技術として、実現への期待が高まっています。超高齢化が進む中山間地域において、地域住民の移動環境や物流を確保するため、自動運転サービスの実証実験が行われるなど、実用化に向けた研究・検証・開発が進められています。

超小型モビリティ

軽自動車の規格を満たす乗車定員 2 名以下、など一定の基準を満たす自動車で、国の認定を受ければ公道走行が可能となります。国では、低炭素化に向けた取組として超小型モビリティの普及を促進しています。

ICT（情報通信技術）

どこにいても働けるテレワーク、遠方でも診療が受けられる遠隔医療など、地域活性化、医療、農林水産業、観光、教育、防災等、様々な分野で情報通信技術の効果的な活用が模索されています。

小型無人機

災害時の空撮調査、オンデマンド型の物流、インフラの点検、農薬散布や農作物の生育状況管理など、人的対応の効率化等を図ることができる技術としての開発が進められています。

AI（人工知能）

手続きや窓口対応の効率化、高度な分析の自動化のみならず、人工知能を搭載したペット型ロボットが普及するなど、コミュニケーション分野での活用も広がっています。

3－6　「掛け算」で相乗効果が生まれるようにする

まちづくりのニーズは多岐にわたり、地域における課題が複合化する中で、一つの課題への個別対応の取組では、その効果は限定的・対症療法的になります。

これからは、取組を分野やテーマ、担当や所管でバラバラに行うのではなく、様々な取組を組み合わせる、いわば「掛け算」で取り組むことで相乗効果をねらう戦略性が求められています。

そこで、4章では、皆様の自治体で取り組む際にヒントとなる事例を紹介します。

各事例には、取組の「掛け算」の内容と課題解決の「キーワード」を表示していますので、参考にしてください。

▶取組の具体例

土地利用の規制 / 公共公益施設の集約・機能更新・適正な配置 / 公営住宅の集約化 / 施設機能の複合化 / 商業機能・生活利便機能・福祉サービス機能などコミュニティの拠点となる基盤形成 / 空き家・空き地の有効活用 / 景観形成 / みどりの空間の創出 / 多世代交流の場の形成、等

▶取組の具体例

太陽光・風力・バイオマス等の新エネルギー活用 / 省エネルギーの推進 / 分散型電源の活用 / 熱・電力供給拠点を軸としたエネルギー共有と効果的活用 / エネルギー活用状況の見える化 / 環境配慮の取組 / ICT 技術の活用 / 木質バイオマス等の地域資源の循環利用、等

コンパクトなまちづくりの取組

＜取組＞
- ○市街地の無秩序な拡大抑制
- ○公共公益施設の集約
- ○公共施設のコスト低減
- ○まちなか居住の推進
- ○地区毎の居住エリアの集約
- ○コミュニティ拠点の形成
- ○空き地・空き家等の活用
- ○まちの魅力づくり、等

低炭素化・資源循環の取組

＜取組＞
- ○新エネルギーの活用促進
- ○低炭素化・資源循環の仕組みづくり
- ○地域でのエネルギー共有、等

掛け算による相乗効果

生活を支える取組

＜取組＞
- ○生活の営みの確保
- ○生活交通の確保
- ○コミュニティ形成
- ○移住・定住促進
- ○学習・教育の充実、等

▶取組の具体例

買い物支援 / 通院支援 / 見守り支援 / 商店街のにぎわいづくり / 生活バス路線の維持 / 交通結節機能の充実 / コミュニティバス運行 / デマンドバス運行 / 健康づくり / 多世代交流 / 生涯学習・教育 / コミュニティづくり / 生活サービス確保に向けた役割分担 / 住民主体の組織づくり、等

4－1　コンパクトなまちづくりの取組にあわせた掛け算のヒント

（1）コンパクト化を通じたまちの再編

例
北海道
釧路市

**都市機能の集約化による
コンパクトなまちづくり**

キーワード　「もみじの葉」の都市構造　学びの場　防災機能の強化

コンパクトな
まちづくりの取組
公共公益施設の集約
×
生活を支える
取組
学習・教育の充実
安全・安心

コンパクトなまちづくりを進める釧路市

人口：172,391 人
世帯数：94,682 世帯
面積：1,362.90 ㎢
（平成 29 年 12 月末日現在）

都市機能集約型の市街地へ

昭和 55 年の約 23 万人をピークに、年々人口が減少する釧路市。かつての人口増加に伴い、低密度で拡大してきた市街地は、空き家、空きビル、未利用地が増加している。「釧路市コンパクトなまちづくりに関する基本的考え方（平成 24 年度策定）」に基づき、公共施設の集約を図り、コンパクトなまちづくりを進めることで、現在の低密度・拡散型の「かしわの葉」の都市構造から、都市機能集約型の「もみじの葉」の都市構造への転換を図る。

中心市街地に学びの機能を配して、世代間の交流から始めるにぎわい再生

施設の老朽化とともに、交通アクセスに課題のあった市立図書館を中心市街地に新築された民間ビル内に整備移転し、その周辺の歩行者空間整備も行うことで、学びの場への集客力を活用したまちなかの回遊性向上を図っている。また、近隣には、子ども向けの学びの場である、こども遊学館も立地しており、学びをキーワードに世代間の交流を契機としたにぎわい再生を進めている。

防災機能の充実を図り、人々が安心して集えるまちなかへ

太平洋に面した市街地を形成する地理的条件のもとで、津波災害への備えも重要なまちづくりの課題である。そこで、災害時においても行政機能を維持するとともに、避難所としての機能も兼ね備えた市役所防災庁舎の整備を行った。

にぎわいの再生とともに、中心市街地に集う人々の安全安心を守る取組を進めている。

釧路市中央図書館

釧路市が進めるコンパクトなまちづくりは、低密度・拡散型の「かしわの葉」の都市構造から、都市機能集約型の「もみじの葉」の都市構造へ転換すること

市内 8 地区を拠点として、コンパクトなまちづくりを進める

例

北海道
帯広市

市街地拡大の抑制と居住環境の充実

キーワード 緑化ネットワーク 環境教育 資源循環コミュニティ

コンパクトな まちづくりの取組 × 低炭素化・資源循環の取組 × 生活を支える取組

市街地の無秩序な拡大抑制　新エネルギーの活用促進　コミュニティ形成

十勝の中核都市・帯広市

人口：167,653 人
世帯数：87,166 世帯
面積：619.34 ㎢
（平成 29 年 12 月末日現在）

市街地のコンパクト化の取組を通じて低炭素社会の形成へ

帯広市では、人口増加を前提とした市街地拡大が進められていたが、人口減少社会の到来を迎え、市街地の拡大を抑制し、既存都市を充実するまちづくりへと方針転換するとともに、中心市街地の活性化等を進めている。あわせて、環境モデル都市の実現に向けた様々な取組をとおして、低炭素社会を目指したまちづくりを進めている。

市民参加による緑化活動を市街地拡大の抑制につなげる

昭和 50 年から 100 年計画で、多くの市民の積極的な参加により進められている市街地を囲む「帯広の森」や、河畔林、農村部の防風林などによって、市街地周囲に緑のネットワークを形成することで、市街地の拡大抑制を推進している。平成 22 年には帯広の森の育成管理・利活用の拠点「帯広の森・はぐくーむ」を開設し、森づくりや自然に触れる体験プログラムを提供し、子どもたちの環境教育の推進との連携を図っている。

住宅も生活も人も、環境にやさしいスマートタウンに集まって住む

学校跡地に整備された住宅地「スマートタウン六中（ろくちゅう）」は、環境配慮型住宅やゼロエネルギー住宅からなる街区で構成されるほか、ゼロエネルギー住宅のモデルハウスを公開し、環境に配慮した住まい方の普及に努めている。また、隣接する市民活動プラザ六中（校舎跡）では、住民が回収し集めた使用済み割り箸をペレット化して、燃料として活用したり、ボトルキャップ、リングプルなど自主的な資源回収を行うなど、コミュニティづくりも兼ねた資源循環の取組を行っている。

帯広の森・はぐくーむ

スマートタウン六中

例
北海道
沼田町

農村型コンパクトエコタウン

キーワード 歩いて暮らせる 多世代交流 官民連携で買い物支援

コンパクトな
まちづくりの取組
公共公益施設の集約

×

生活を支える
取組
生活の営みの確保
コミュニティ形成

暮らしの安心センター

人口：3,145 人
世帯数：1,524 世帯
面積：283.35 ㎢
（平成 29 年 12 月末日現在）

官民連携で歩いて暮らせるまちづくりの実現を

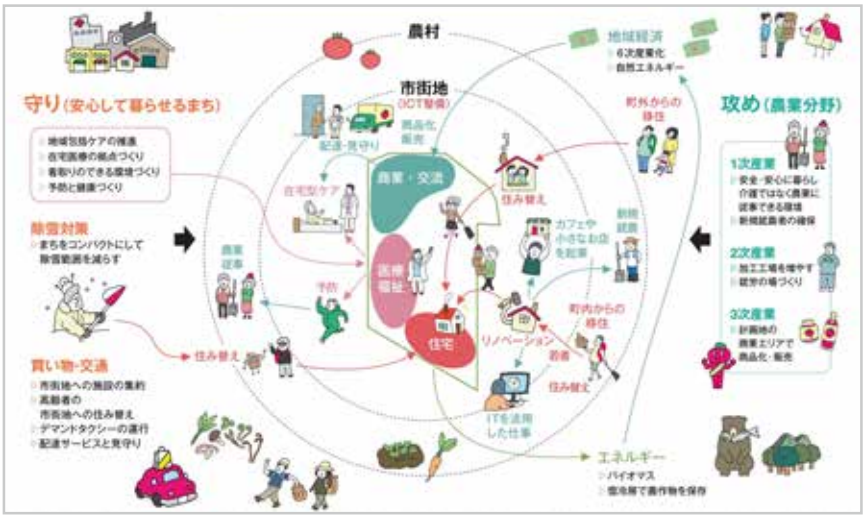
以前 7,000 人程だった人口が現在は 3,000 人程度。そんな中でもまちのサイズが 7,000 人のままであり、3,000 人に合ったサイズに転換する時期に来ていた。また町内の様々な施設が老朽化による建替えの時期を迎えていた。市街地の歩いて暮らせる範囲に医療福祉・買い物・住まいなど、生活に必要なサービスを集約することで雪国の課題を解決した。

地域医療と福祉・介護のワンストップ拠点の実現

平成 29 年 10 月にグランドオープンした「暮らしの安心センター」。「医療」「福祉」「介護」の 3 つの要素を 1 ヵ所に集約した。診療所の待合室は「まちの縁側」としてオープンにつくり、施設を抜けるなかみちに隣接してラウンジやライブラリー、カフェなどを設け、多世代交流の場ともなっている。

官民連携で中心市街地のにぎわい再生に取り組む

町内で唯一の生鮮食料品を扱うスーパーが撤退の意向を表明したことから、町・商工会・農協が出資したまちづくり会社が運営する新たな商業施設（まちなかほっとタウン）がオープン。スーパーマーケットやイベント広場、金融店舗、物産サービスセンターなどを設け、中心市街地のにぎわい再生に取り組んでいる。



コンパクトタウンが目指す まちのライフスタイル

（2）民間の資金やノウハウを活用し施設を集約する

例
岩手県
紫波（しわ）町

公民連携手法を組み合わせてつくった まちなかの魅力ある暮らし

キーワード　未利用町有地活用　稼ぐインフラづくり　地域熱供給

コンパクトな まちづくりの取組 × 低炭素化・資源循環の取組 × 生活を支える取組

公共公益施設の集約　新エネルギーの活用促進 地域でのエネルギー共有　生活の営みの確保

オガール紫波の全景

人口：33,290 人
世帯数：11,888 世帯
面積：238.98 ㎢
（平成 29 年 12 月末日現在）

公民連携（PPP）のまちづくりを牽引するオガール紫波

紫波中央駅前の未利用町有地を活用したオガールプロジェクト。町民との意見交換会、民間市場調査を踏まえ、「稼ぐインフラ～身の丈に合った規模で造り、稼ぐ仕組みをきちんと考える～」という一貫したコンセプトのもとに、紫波町とオガール紫波株式会社のパートナーシップで、官民複合開発が図られている。役場庁舎、図書館、スポーツ施設、商業施設等が建設され、魅力的な暮らしのあるまちが形成されている。

ニーズへのマッチングと 持続可能な事業性を踏まえた用途誘導

オガールエリアにある施設は、徹底的な市場調査によるニーズの把握と持続可能な事業計画に基づき、コンテンツの誘導が行われ、エリアの価値が高められている。官民複合施設オガールプラザは、図書館、地域交流センター、子育て応援センター、産直、眼科、歯科、物販店、飲食店、学習塾、事務所等、地域ニーズに応じた用途誘導がなされている。

環境と人に優しいエコタウン

オガールエリアの一画に整備されたエネルギーステーション。木質バイオマスボイラーを主な熱源として、地域熱供給を行っている。町産の木質チップを燃料として、役場庁舎、オガールベース、オガールタウンの住宅、オガール保育園に利用状況に応じて冷房、暖房、給湯用の熱を供給している。町が直接 56 区画を分譲するオガールタウンは、町内工務店が町産材を使用し、断熱気密に優れた、紫波型エコハウスの建築を条件としている。

オガールプラザ

エネルギーステーションによる地域熱供給

例
北海道
室蘭市

多世代交流の促進を担う生涯学習センターの整備

キーワード　民間活力導入可能性調査　DBO による資金調達　市民参加

コンパクトな
まちづくりの取組
公共公益施設の集約

×

低炭素化・
資源循環の取組
新エネルギーの活用促進

平成 30 年 12 月開館予定の室蘭市生涯学習センター

人口：85,448 人
世帯数：46,039 世帯
面積：80.88 ㎢
（平成 29 年 12 月末日現在）

公共施設の機能集約と新機能付加でまちなかの拠点づくり

複数の既存施設の機能集約化と合わせ、図書や子供の遊び場等の新機能を付加した複合公共施設を DBO 手法で整備中である。事業の推進にあたっては市長・特別職を含む部長職以上で構成される「政策推進本部会議」で各部局の横断的共通課題として協議を進めたことが大きな力を果たした。また、複合施設としてどのような機能を盛り込むことが有効かの検討については、様々な形で市民意見を把握しながら進めた。

横断的会議体での検討と市民意見の反映

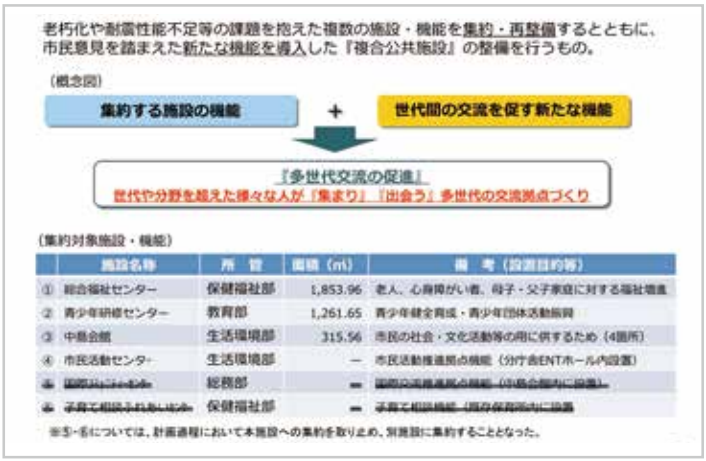
室蘭市の公共施設の多くは昭和 30～40 年代に建設されており、「老朽化」や「バリアフリー未対応」「耐震性能不足」の問題が顕在化していた。横断的会議体「政策推進本部会議」で検討し、新しく導入する機能の検討には、「市民ワークショップ」「市民の集まりへのアウトリーチ」「ショッピングモールでのシールアンケート」など様々な形での市民意見の把握を行った。

官民連携の事業手法で効果的に

民間活力導入可能性調査を実施し、資金調達は行政側が行い、設計、建設、維持管理・運営を一括して民間に委託する DBO 方式（Design Build Operate）を導入した。これによりライフサイクルコストの縮減や質の高い市民サービスの提供、生涯学習センターと連携・相乗効果を期待できる民間事業の誘導を図った。

市民へのシールアンケート

世代ごとにシールの色分け



老朽化や耐震性能不足等の課題を抱えた複数の施設・機能を集約・再整備するとともに、市民意見を踏まえた新たな機能を導入した『複合公共施設』の整備を行うもの。

（概念図）

集約する施設の機能 ＋ 世代間の交流を促す新たな機能

『多世代交流の促進』
世代や分野を超えた様々な人が『集まり』『出会う』多世代の交流拠点づくり

（集約対象施設・機能）

	施設名称	所管	面積（㎡）	備考（設置目的等）
①	総合福祉センター	保健福祉部	1,853.96	老人、心身障がい者、母子・父子家庭に対する福祉増進
②	青少年研修センター	教育部	1,261.65	青少年健全育成・青少年団体活動振興
③	中島会館	生活環境部	315.56	市民の社会・文化活動等の用に供するため（4箇所）
④	市民活動センター	生活環境部	－	市民活動推進拠点機能（分庁舎ENTホール内設置）
⑤	国際交流センター	総務部	－	国際交流推進拠点機能（中島会館内に設置）
⑥	子育て相談支援センター	保健福祉部	－	子育て相談機能（母子保健所内に設置）

※⑤-⑥については、計画過程において本施設への集約を取りとめ、別施設に集約することとなった。

事業の概要

（3）まちの空き家や空き地を活用して必要な機能を加える

例
山形県
鶴岡市

空き家や空き地の利活用マネジメントの仕組みづくり

キーワード　不動産関係者との連携　お試し住宅　コンバージョン

コンパクトなまちづくりの取組 × 生活を支える取組

空き地・空き家等の活用
コミュニティ拠点の形成

移住・定住促進
コミュニティ形成

Ｕターン者が移住した空き家

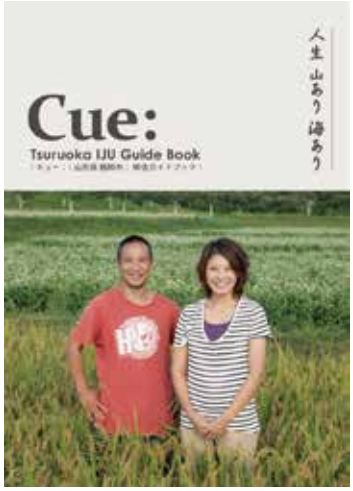
人口：128,552 人
世帯数：48,730 世帯
面積：1,311.53 ㎢
（平成 29 年 12 月末日現在）

市と NPO の連携による空き家を資源とした中心市街地の再生

ＮＰＯ法人つるおかランド・バンクは、不動産や建築の専門家だけではなく、司法書士、土地家屋調査士、行政書士、金融機関など、不動産取引に関する地元の各業界の専門家が参加、市と連携し、空き家単体の様々な利活用支援から空き家周辺エリアの再編といったまちづくりまでを行う。

まずは、鶴岡に住まう体験から。お試し住宅を提供する

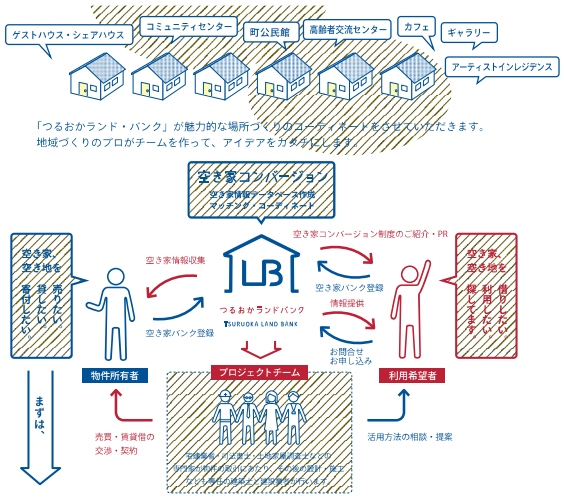
県外から鶴岡市へＵＩターンを希望する移住者向けの住宅支援制度として、山形県宅地建物取引業協会鶴岡が取り扱う「お試し住宅（一戸建）」の中から、希望する物件を選び、最長で６ヶ月間の「定期借家契約」できる住宅を提供している。契約期間中に自己負担した家賃、契約時の仲介手数料、家賃保証保険料の一部を契約期間終了後に鶴岡市が補助している。



鶴岡市 移住ガイドブック

コンバージョンの推進によるまちのにぎわいの再生

空き家所有者と空き家の利活用希望者をマッチングする空き家バンクの取組のほか、コミュニティセンター、町公民館、高齢者交流センター、カフェ、ギャラリーなど、まちのにぎわいづくりやコミュニティ再生につながる用途への転用（コンバージョン）についても支援している。



空き家のコンバージョンの支援の体制

（4）まちに魅力やにぎわいを生む工夫をする

例
北海道
富良野市

中心市街地のにぎわい滞留拠点 フラノマルシェの取組

キーワード 滞留拠点づくり まちづくり会社 複合都市機能の配置

コンパクトな まちづくりの取組 × 生活を支える 取組
公共公益施設の集約 まちなか居住の推進 / 生活の営みの確保

フラノマルシェ

人口：22,280 人
世帯数：10,976 世帯
面積：600.71 ㎢
（平成 29 年 12 月末日現在）

フラノマルシェが生んだまちなかの回遊性

テレビドラマ「北の国から」のロケ地として全国的に知られるまちであるが、そのにぎわいは郊外の観光施設に限られ、中心市街地は年々衰退の一途をたどっていた。富良野市は、地域センター病院の移転問題を契機に、中心市街地活性化基本計画を策定。ふらのまちづくり株式会社が公益的ディベロッパーの役割を担い、富良野らしい景観を備えた「にぎわい滞留拠点」であり、「食文化の発信基地」となる「フラノマルシェ」が整備され、さらにまちなか居住の推進へと展開している。

富良野の農と食の魅力を活かした 滞留拠点フラノマルシェ

富良野は、道内で採れる野菜で作っていないものはないというほどの野菜王国。フラノマルシェにある農産物直売所「オガール」は、JA ふらの直営の地元農産物と加工品の直売所。より付加価値の高い加工品を作ることで雇用の創出も図っている。また、ファーマーズマーケット等のイベントを通じて富良野の農と食の魅力を発信するとともに、まちの玄関口としてのインフォメーション機能の充実、憩いの空間づくりを図ることで、観光客とともに市民も集うにぎわいの滞留拠点となっている。

フラノマルシェを契機にまちなか居住を推進

まちなかを回遊する観光客や市民の増加が一因となり、空き店舗が減り、新たな雇用も生まれた。また、フラノマルシェの隣接地に、市街地再開発事業（通称：ネーブルタウン事業）により、商業・賑わいゾーン（商業施設、全天候型地域交流ホール、住宅等）、医療・福祉ゾーン（サービス付き高齢者向け住宅、クリニック、調剤薬局、市立保育所等）を有する複合都市機能を配置し、３世代交流が可能な生活の街の実現を目指している。

農産物直売所「オガール」

ネーブルタウン事業による複合都市機能の配置

4－2　低炭素化・資源循環の取組にあわせた掛け算のヒント

（1）地域の資源をエネルギーに変えて最大限活用する

例
北海道
下川町

森林資源のカスケード利用(※)による ゼロエミッションの取組

キーワード　カスケード利用　森林バイオマス活用　地域熱供給システム

低炭素化・資源循環の取組
低炭素化・資源循環の仕組みづくり
地域でのエネルギー共有
×
生活を支える取組
生活の営みの確保

エネルギー自給型の集住化エリア、一の橋地区
地元産木材を使用した高気密・高断熱な集住化住宅

人口：3,339 人
世帯数：1,785 世帯
面積：644.2 ㎢
（平成 30 年 1 月 1 日現在）

「環境未来都市」下川町が目指す循環型森林経営

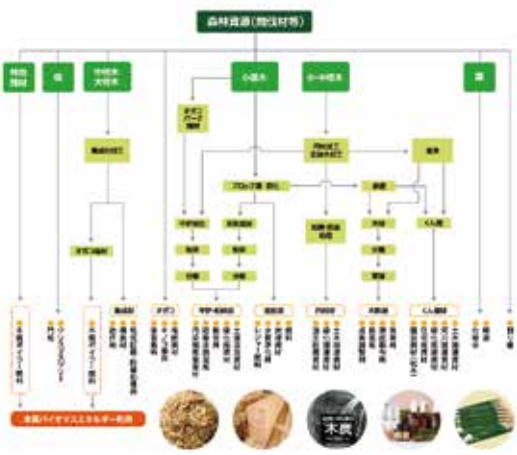
地場産業である林業・林産業を活性化させるため、循環型森林経営に取り組んでいる下川町では、公共施設や住宅の建設に地元産木材を利用するのはもちろんのこと、木炭利用、端材・間伐材・林地残材などの森林バイオマス原料利用、未形成炭の土壌改良剤や融雪剤利用など、「段階的に」利用して、森林の恵みをあますことなく有効活用している。

継続的な森林整備で雇用の場の確保と安定的な林産物を供給する

下川町では材木が伐採に至るまでの期間を 60 年と捉え、天然林約 1,600ha、人工林約 3,000ha を町有林として所有している。公共施設や住宅の建設に地元産木材を利用することで、地域経済の活性化とともに建材の輸送時に排出する CO_2 の削減を図り、環境と経済的課題解決を両立させている。

地域のエネルギーを地域内でまかなう

平成 16 年度から、役場を中心とした地域熱供給システムや農業用育苗ハウス、製材加工場の乾燥施設などに木質バイオマスボイラーを導入し、地域資源を地元のエネルギーとして活用している。公共施設で利用する総熱量のうち約 68％を供給しており、年間約 1,900 万円のコスト削減を実現している。



森林資源のカスケード利用

森林浴の様子

（※）カスケード利用とは、資源を 1 回だけ利用するのではなく、使って性質が変わった資源や使う際に排出される廃棄物を新たな用途に使用するなど、製品として価値の高い順に可能な限り長く繰り返して利用すること。

例
北海道
稚内市

風・太陽など人と地球にやさしい エネルギーのフル活用

キーワード　エネルギーミックス　エネルギー管理システム　水素エネルギー

低炭素化・資源循環の取組
新エネルギーの活用促進
地域でのエネルギー共有

×

コンパクトな
まちづくりの取組
公共施設のコスト低減

宗谷岬ウインドファーム

人口：34,834 人
世帯数：18,114 世帯
面積：761.47 ㎢
（平成 29 年 12 月末日現在）

「環境都市わっかない」が目指す人と地球にやさしい地域社会

風力発電やメガソーラー発電など、再生可能エネルギーによる発電量は市内年間電力消費量の 85％を超える。民間事業者が手がける宗谷岬ウインドファームは、1,000kW の風力発電機を 57 基設置しており、国内で最も基数の多いウインドファームである（平成 29 年 10 月現在）。そのほか公共施設等へ太陽光パネルを設置し、省エネを図るなど、風と太陽を活用した人と地球にやさしい地域社会づくりを進めている。現在は、再生可能エネルギーの地産地消の仕組みづくりのほか、新たなエネルギーとして期待される水素利用システムの検討も始めた。

再生可能エネルギーを活用した まちづくりを積極的に展開

市営住宅、市立中学校、駅前再開発による商業施設等への太陽光パネルの設置、市公用車として電気自動車の導入など、地球環境負荷低減のための取り組みを進めている。また、平成 24 年 4 月に開設された稚内市バイオエネルギーセンターでは、生ごみ由来のバイオガス発電により電力・熱供給を行うほか、バイオガスをゴミ収集車両の燃料として利用するなど、多様な再生可能エネルギーの活用（エネルギーミックス）も進めている。

稚内市バイオ
エネルギーセンター

バイオガスで走る
ゴミ収集車両

エネルギー地産地消の仕組みづくりと 水素利用の実用化にチャレンジ

北海道から事業計画認定を受けた「再エネを活用したエネルギー地産地消モデル構築事業」において、第 1 段階として、市が運用する再エネ施設からの電力を市内の複数の公共施設で利用するエネルギー管理システム（EMS）の構築を目指している。また、再生可能エネルギーを活用した水素製造と利活用の実用化に向けた検討、研究も始まっており、将来的に地域エネルギー会社の設立も視野に、地域ポテンシャルを活かした再生可能エネルギー地産地消の取り組みを進めている。

エネルギー地産地消の仕組みの全体イメージ

（2）発想の転換で資源を開発・活用する

例
北海道
夕張市

炭鉱のまちならではの CBM 開発と エネルギーの地産地消

キーワード　ＣＢＭ活用　エネルギー安定供給　新産業創出

低炭素化・資源循環の取組　×　生活を支える取組
新エネルギーの活用促進　　生活の営みの確保

炭鉱跡

人口：8,362 人
世帯数：4,876 世帯
面積：763.07 ㎢
（平成 29 年 12 月末日現在）

炭鉱のまちという履歴が CBM を活用する発想を生む

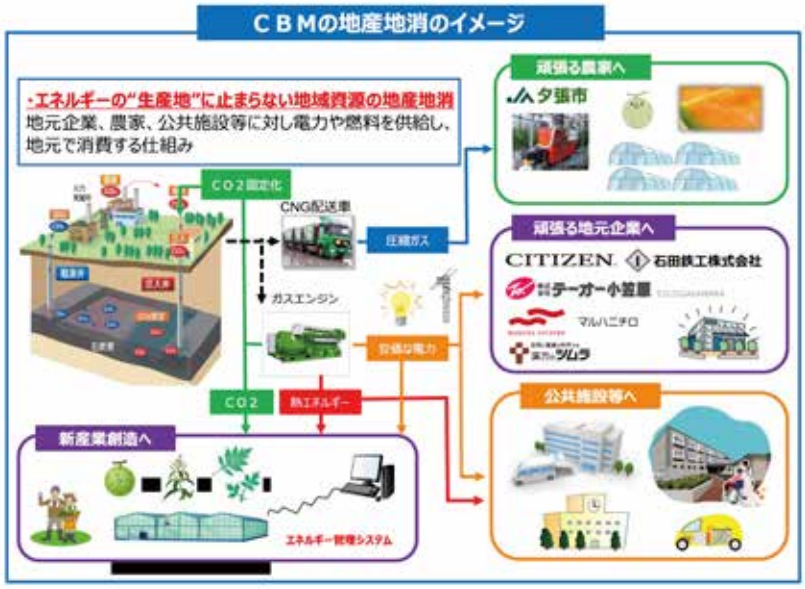
夕張炭鉱では、CBM（石炭層に含まれるメタンガス）による事故で多くの犠牲者を出し、その悲劇は今も癒しようのない傷を街に残している。石炭で繁栄し、衰退した夕張が、技術の進歩により、今、あらためて CBM を地域のローカルエネルギーとして活用することで、地域再生を図ろうとしている。そして、国内初の試掘事業が始まっている。

CBM の実用化により エネルギーの地産地消を目指す

現在、CBM 試掘事業が進められているとともに、安定供給の仕組みづくりを検討している。将来的には、農家、地元企業、公共施設、住宅等へ、安価な電力や燃料を供給し、地域の再生を後押しする構想である。

新たなエネルギーで新たな産業創造を目指す

CBM によるエネルギーを、地域の再生につなげるもう一つの視点として、エネルギーを効率的に制御・管理するシステムづくりとあわせた新たな産業の創出を構想している。



CBM の地産地消イメージ

（3）資源を地域で循環する仕組みをつくる

例
熊本県
小国町（おぐに）

「木の駅」と地域通貨の活用による資源循環の仕組みづくり

キーワード　未利用材有効活用　地域通貨の流通　エネルギー地産地消

低炭素化・資源循環の取組（低炭素化・資源循環の仕組みづくり）　×　生活を支える取組（コミュニティ形成）

木質（薪）バイオマスボイラー

人口：7279 人
世帯数：3095 世帯
面積：136.94 ㎢
（平成 30 年 1 月 1 日現在）

木の駅プロジェクト
～「軽トラとチェーンソーで晩酌を」を合言葉に～

地域にある間伐材や林地残材といった有効活用されていない森林資源を、山林所有者や森林ボランティアが「木の駅」に出荷し、地域通貨（モリ券）を対価として得ることで森づくりと地域活性化、ひいては木質ボイラーの燃料（薪）として使用することで地球温暖化防止を目指す取組である。森林資源の活用、地域経済の循環、エネルギーの地産地消の流れを生み出している

森づくりとまちなかの活性化を組み合わせる

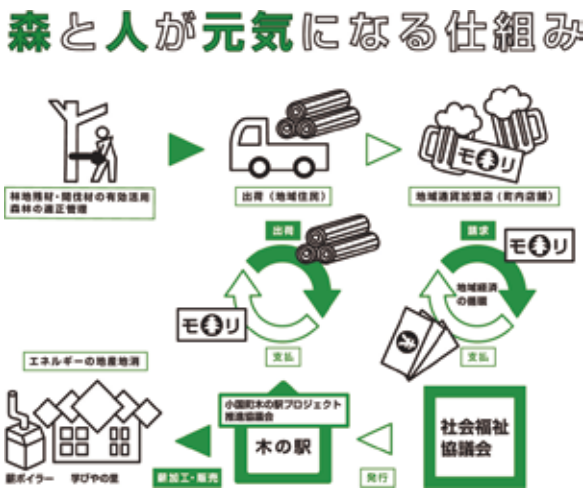
山林所有者や森林ボランティアは有効活用されていない森林資源を「木の駅」に出荷し、その対価として地域通貨「モリ券」を受け取ることができる。

「モリ券」は、町内の飲食店や商店、温泉施設などで利用可能であり、晩酌代となる。

森林資材を温泉施設のボイラー燃料にコストが１／14 に削減

集められた資材は、町内の温泉施設に導入した木質（薪）バイオマスボイラーの薪燃料として活用されている。熊本地震発生時には、備蓄の薪で沸かした温泉が無料開放され、避難者の心と体を温めた。

モリ券



木の駅プロジェクトの全体像

（4）地域ぐるみで環境保全や環境教育を進める

例
北海道
足寄町

エネルギーの未来を学ぶ見学コースの設定

キーワード　次世代エネルギーパーク　環境学習パッケージ　地元産材の地産地消

低炭素化・資源循環の取組（新エネルギーの活用促進 低炭素化・資源循環の仕組みづくり）× コンパクトなまちづくりの取組（公共施設のコスト低減）× 生活を支える取組（学習・教育の充実）

廃校の体育館をペレット工場に活用

人口：7,060 人
世帯数：3,549 世帯
面積：1,408.09 ㎢
（平成 29 年 12 月末日現在）

**施設ごとに対応していた見学の窓口を一本化し
パッケージ化することで、足寄町の取組の理解促進につなげる**

「足寄町次世代エネルギーパーク」として再生可能エネルギーの導入施設をネットワーク化するとともに、エネルギー種別、設置地域によってパッケージングを行い、「森林バイオマス熱ネットワークコース」「雪氷熱・バイオガスコース」「太陽光発電コース」「温泉熱利用コース」「ペレットストーブコース」の５つのモデルコースを設けた。

町内外に向けて次世代エネルギーをアピール

足寄町の再生可能エネルギーの取組は、平成 24 年度に経済産業省資源エネルギー庁の「次世代エネルギーパーク」に認定された。観光や学習の場として各地から視察者が来るだけでなく、再生可能エネルギーの取組で町内の通年雇用の促進につながっている。

また、再生可能エネルギーの利用促進と地域経済活性化を図るため、町では、省エネ改修を含む「住環境・店舗等整備補助」「家庭用太陽光発電システム・ペレットストーブ導入補助」も行っている。

足寄町次世代エネルギーパークのモデルコース

公共建築物など地域資源の積極的活用

見学コースの中核施設でもある足寄町役場庁舎や小中学校など、数多くの公共建築物に足寄町産カラマツ材をふんだんに使用している。地域でカラマツ丸太を生産、出荷し、大断面集成材に加工したものを持ち帰り施工している。材木にならなかった部位は木質ペレットに加工しエネルギーとして利用している。地域の生産物を余すことなく地域で使い切り、さらに移出することで、地域内の富を外に逃さず、地域経済の循環を大きくする取組を行っている。

足寄町役場庁舎

4－3　生活を支える取組にあわせた掛け算のヒント

（1）支え合いの力を引き出す

例
高知県
ゆすはら
梼原町

総合的な生活支援拠点・集落活動センターを中心とした取組

キーワード　住民の主体的活動　支え合い　特産品づくり

生活を支える取組　×　コンパクトなまちづくりの取組
生活の営みの確保　地区毎の居住エリアの集約コミュニティ拠点の形成

NPO 法人による移動支援

人口：3,613 人
世帯数：1,817 世帯
面積：236.45 ㎢
（平成 29 年 12 月末日現在）

旧小学校区などの小さな生活圏を複数の集落が連携し、集落活動センターを運営

高知県では、過疎化や高齢化が進む中山間地域が抱える生活課題を解決するために、住民の地域活動拠点として「集落活動センター」の整備を進めている。集落活動センターでは、生活支援、安心安全サポート、健康づくり等の様々な機能が期待されているが、実際にどのような機能を持たせるかは、センターを運営する住民組織等の主体的判断に委ねられている。梼原町では６つの集落活動センターが取組を行っている。

地域内の支え合いとともに、地域資源を生かした地域外交流への展開

集落活動センターまつばらでは、ガソリンスタンド経営、生活資材・農産物販売や高齢者の見守り活動など、生活に必要なサービスを地域住民が株式会社まつばらを設立し、精力的に展開している。事業の１つとして地域外の人材であるゆすはら応援隊との連携の下、豊かな自然資源を生かしたおまつりを開催し、観光で訪れた方との交流も行っている。

地域の資源を生かした産業づくり

集落活動センターはつせでは、韓国の大学との交流から生まれた「鷹取キムチ」を中心として、韓国風レストランと韓国式低温サウナを合わせたチムジルバン・レストラン鷹取を経営している。また、食品大手企業と連携し、より日本人の口に合うキムチ商品の開発に取り組むなど、地域経済の活性化につながる特産品づくりや産業づくりを進めている。

生活資材の販売

新緑まつり

集落活動センターの全体像

（2）コミュニティを育む拠点をつくる

例
北海道
寿都町

多世代が集うコミュニティレストラン

生活を支える取組 × コンパクトなまちづくりの取組
コミュニティ形成　コミュニティ拠点の形成 空き地・空き家等の活用

キーワード　大学連携　人材発掘・育成　世代間交流

ボランティア仲間との交流も楽しい

人口：3,048 人
世帯数：1,722 世帯
面積：95.25 ㎢
（平成 29 年 12 月末日現在）

様々な人が運営に関わり それぞれが役割を持つことで交流の場を支える

寿都町と札幌市立大学との連携から生まれたコミュニティ・レストラン「風のごはんや」。旧町診療所を改修した地域密着型サービスセンター内につくられた。週ごとに料理人が入れ替わるワンディ・シェフの仕組みや、寿都高校ボランティア部もワンディ・シェフやイベント運営に関わるなど、様々な人たちの関わりを大切にすることで、サービスセンター利用者だけでなく幅広い年齢の方々が利用し、色々な交流が生まれている。

外部の力を借りて担い手を発掘

寿都町と札幌市立大学との連携でワークショップやフォーラムを開催し、参加した有志と賛同する住民によってできた任意団体「未来の里ー寿の都」が運営している。地域課題に主体的に取り組む NPO や任意団体が存在しなかった寿都町において、大学との連携が住民が共通の目的を持って共に働くモチベーションを醸成した。

様々な人のコミュニティを育む場に

週 1 回（月曜日 11～13 時）のみの開店だが、平均 50 人前後が利用する。赤ちゃん連れの若い母親のサロンのような場ともなっており、2 階の高齢者専用賃貸住宅の住民も赤ちゃんとのふれあいや地産地消の食事を楽しみにしている。地域交流スペースでは、講座や作品などの展示、世代間交流を目的とする想い出のファッションショーなど、イベントも開催されている。

風のごはんや

ファッションショー

（3）地域の魅力を外に発信し、地域の応援団を増やす

例
北海道
中川町

都市間交流による
新たなファンとニーズの掘り起こし

キーワード　都心サテライトスペース　特産品ＰＲ　大学連携

生活を支える取組　移住・定住促進
×
コンパクトなまちづくりの取組　まちの魅力づくり

特産品やパンフレットがおしゃれに並ぶ店内

人口：1,577 人
世帯数：827 世帯
面積：594.74 ㎢
（平成 29 年 12 月末日現在）

都市部に拠点を設け「ナカガワファン」をつくっていく

中川町は平成 28 年 10 月、世田谷区に交流サテライトスペース「ナカガワのナカガワ」をオープンした。都市圏の住民に、中川町の観光やイベントを紹介し、移住、定住、産業の振興と雇用の創出、特産品開発、販路開拓、ふるさと納税のきっかけとなる場所を創出することが目的である。地元下高井戸商店街にも加入し、ネットワークを広げ、お祭りの出店やスポーツイベントを通じて連携を進めている。

情報発信・交流促進のために都市部に常設の場をつくる

「ナカガワのナカガワ」では、ハスカップを使用したサイダーやジャム、行者ニンニクを使用したエゾねぎラーメンやウインナー、中川町放牧牛ソフトクリーム、町産の木材で作られたブローチなど様々な特産品を置いている。中川町産のアンモナイトの展示や観光・イベント情報も発信。店内もパンフレットも特産品のパッケージも、デザインにこだわり中川町の魅力を発信している。

都市部の若者とのネットワークを築く

日本大学文理学部と連携して、サテライトスペース運営の提案や、中川町のフィールドを活用したゼミの開催、学生ボランティア組織による地域イベント運営の交流、町産アンモナイトの寄贈、地域活性化の調査研究など、様々な交流が生まれている。

日大文理学部桜麗祭に出店

中川町のストーリーを語るパンフレット

特産品のパッケージデザインにも統一感を

例
北海道
ニセコ町

地域資源を活用した観光産業振興の取組

キーワード 地域資源有効活用 農・商・観光連携 環境負荷低減

生活を支える取組 × 生活を支える取組
生活の営みの確保　コミュニティ形成

様々な地域資源を有するニセコ町

人口：5,198 人
世帯数：2,694 世帯
面積：197.13 ㎢
（平成 29 年 12 月末日現在）

町内の資源を共有し循環する仕組みづくり

ニセコ町は良質な温泉が豊富で、明治時代から温泉地として知られてきた。また、近年はアウトドアスポーツや国内有数のスキーリゾート地として有名になり、年間 160 万人を超える観光客が訪れている。このような背景のなか、これまで活かしきれていなかった地域の様々な資源を見つめ直し、それぞれの産業が持つ力を連携させることで、地域経済を循環させ活性化していくことを目指している。

産業の連携による地域資源の有効活用

ニセコ町では、商工会が主体となり、レストラン等でニセコの農産物を使用した料理を味わったり、ニセコならではのアクティビティを行うイベント「食べな！遊びな！」を開催している。イベント参加施設でスタンプラリーも行っており、スタンプを集めると農産物詰合せや温泉宿泊券等が当たる抽選に応募することができる。

ニセコならではのアクティビティ

地産地消の食事

持続可能な観光の推進

ニセコ町では、観光客の関心を「遊び」から「環境保全」に向けてもらえるようなきっかけづくりを行い、観光事業者と連携して、サイクルツーリズム（自転車観光）やフットパス（歩くことを楽しみながら地域の風土・文化・自然に触れることのできる散策路）を普及拡大するなど、環境負荷の少ない観光方法を検討し推進している。

羊蹄山を眺めながらのサイクリング

例
和歌山県
有田川町（ありだがわ）

ポートランドから専門家を応援団に住民意識を高める取組

キーワード　多様な市民参加　若者や女性の関わり　空き家リノベーション

生活を支える取組（コミュニティ形成）　×　コンパクトなまちづくりの取組（コミュニティ拠点の形成 空き地・空き家等の活用）

ポートランドチームを招いたワークショップ

人口：26,919 人
世帯数：10,567 世帯
面積：351.84 ㎢
（平成 29 年 12 月末日現在）

専門家のアドバイスを得ながら住民主体のプロジェクトを育む

米国ポートランド市の専門家の協力を得て大規模な住民議論の場を設け、まちづくりに住民が主体的に関わるきっかけをつくった。ワークショップや説明会を繰り返しながら、「住民 DIY」のリノベーションで、廃園になった保育所をまちの拠点としたことや「有田川女子会 Up Girl's」誕生など、人口 27,000 人のまちに様々なワクワクプロジェクトが生まれた。

住民（若者）が主体的にまちに関わる

色々な世代がまちづくりに参加しているポートランドを参考に、フォーラム、フィールドワーク、ワークショップ、アンケート、説明会等様々な手法を取り、意見を可視化しながら、若手行政職員を中心に「若者も主体的にまちづくりに関わるきっかけ」をつくっていった。廃園になった保育所のリノベーションに多世代で取り組んだ。

時にはカフェでワークショップ

保育所のリノベーションを住民 DIY で

住民主体のプロジェクトが動く

ポートランドの専門家から、「まちづくりには女性が必要」と言われたことをきっかけに、100 名もの女性が集まるワークショップを実施。女性の持ち前の行動力で、「町内女性向けガイドブック」「おしゃれピクニック」「子育てプロジェクトチーム」など、様々なワクワクプロジェクトが生まれた。

リバースプロジェクト・伊勢谷友介氏を招いたスイーツのある女子会フォーラム

町内女性向けガイドブック

5章　始まっています「北の住まいるタウン」の取組

北海道当別町、北海道鹿追町は、北の住まいるタウンの「モデル市町村」として、特色ある取組を展開しています。これから北の住まいるタウンに取り組む際の参考としてください。

5－1　「北の住まいるタウン」モデル市町村

北海道　当別町

人口：16,365 人
世帯数：7,646 世帯
面積：422.86k ㎡
（平成 30 年 1 月 1 日現在）

当別町は、札幌市と境界を接し、札幌都心部から約 45 分の近距離に位置しています。農業を基幹産業とする札幌近郊の田園都市です。

特色ある住宅地形成による移住定住の促進、官民共同による生活交通の確保と資源循環を両立したコミュニティバスの運行、町内にある大学と連携し、多世代共生の福祉の拠点づくり、など様々な取組に積極的に取り組んでいます。

また、平成 29 年 9 月には、特産品開発の拠点となる道の駅も整備されました。

現在は、コンパクトなまちづくりの推進を目指し、公共施設の再編と中心市街地の再生の検討という未来に向けた重要課題へのチャレンジも始まっています。

北海道　鹿追町

人口：5,503 人
世帯数：2,487 世帯
面積：402.88k ㎡
（平成 30 年 1 月 1 日現在）

鹿追町は、十勝平野の北西に位置し、農業（酪農・畑作）と観光を基幹産業とする農村地帯です。

道内有数の酪農・畑作地帯として発展するなか、長年、衛生面や臭気に悩まされていた家畜ふん尿をエネルギーに変えるバイオガスプラント 2 基（中鹿追･瓜幕）を整備し、バイオマスエネルギーを畑作の堆肥として利用するなど、エネルギーの地産地消が進められています。

また、豊かな自然を活かし、ジオパーク、ネイチャープログラム、ライディングパークなどを活用した地域の子どもたちの学習・体験・教育に力を入れているほか、山村留学や農業体験研修を通じた地域内外の人材交流も長年実施するなど、多くの地域資源を積極的に活用しています。

5－2　北海道当別町における「北の住まいるタウン」の取組

複数のバスを一元化し、官民共同で町民の移動を支えるコミュニティバスを運行

当別町では、バス事業者の撤退により、住民対象のバス路線は平成 17 年当時２路線しかなく、便数も減少していました。一方町内では、町で運営する福祉バスがあり、また北海道医療大学が運営する学生や患者対象のバス、スウェーデンハウスの地域限定住民バスが運行されていました。

そこで町では、様々なバス運行事業者や関係機関、専門家が参加する「当別町バス交通体系調査委員会」を設置し、検討を行いました。検討の結果、大学、地元の病院、企業の３事業所と、町が参加し、新しいバス運行のための実証実験を行いました。実証実験後、平成 23 年４月から官民共同によるコミュニティバス「当別ふれあいバス」を運行しています。運行を担う下段モータースでは天ぷら油などの廃油をバイオディーゼル燃料としてリサイクルし、CO_2 排出削減に取り組んでいます。

バイオディーゼル燃料で走るノンステップバス

障がい者や高齢者の暮らしを支え合う、多世代共生の地域福祉拠点づくり

町内の社会福祉法人ゆうゆうが、地域住民と共同で共生型コミュニティー農園「ぺこぺこのはたけ」を運営し、高齢者の生きがいづくりや、障がい者の就労の場となっています。基幹産業の農業を活かした地産地消の本格レストランも併設し、地域の交流の場にもなっています。

同法人は、地域住民の集いの場であり障がい者が就労できる場として共生型地域オープンサロン「ガーデン」も運営。カフェや駄菓子屋は、高齢者が子どもたちや障がい者と関わり合う場、子どもたちが集まる遊びと学びの場でもあります。

また、町の豊富なボランティア資源をより有効活用するため、高齢者ボランティアや学生ボランティアの情報を集約し、各種ボランティア団体を連携させる拠点として共生型地域福祉ターミナル「みんなのうた」も運営。オープンスペースや会議室もあり、地域交流の場として活用されています。

共生型地域オープンサロン「ガーデン」

共生型コミュニティー農園「ぺこぺこのはたけ」併設のレストラン

道の駅開業、地域商社設立で農商工連携の６次産業化、インバウンド観光拠点へのチャレンジ

「北欧の風　道の駅とうべつ」は平成29年9月23日にオープンした札幌から最も近い位置にある道の駅です。道の駅の運営会社として地域商社（株式会社 to be（トゥビィー））を立ち上げ特産品開発も手がけるなど、農商工の連携による6次産業化やインバウンド観光の拠点として期待されています。

当別町はスウェーデンのレクサンド市と姉妹都市であり、町をあげて交流も深く、ものづくり体験や食のイベントなども数多く企画しています。駅舎は木のぬくもりが感じられる北欧風のデザインとなっています。

話題のレストランや当別町のセレクトショップ、特産品ショップ、スイーツコーナーなどがあり、春から秋までオープンする農産物直売所では、当別町の約70戸の農家が丹誠込めて育てた旬の野菜をはじめ、地元の肉製品、さらに、北海道でも有数の産地として有名な花も販売して人気を呼んでいます。

年間来場者の想定を大きく上回り、5ヶ月半で36万人の来場がありました。

環境にも配慮し、多様な再生可能エネルギーの活用にも取り組んでいます。西当別地区は近郊よりも、地中温度が6℃～14℃、採熱量は1.03～1.52倍高いため、その地域性を活かした地中熱利用を見える化するパネルも設置してあります。

北欧風の駅舎外観

北欧のインテリアショップの家具を採用

オープン後、連日多くの来客で賑わっている

地中熱利用システムを説明するパネル

農産物直売所。冬期間は休業

民間の力と知恵を生かした多世代共生・参加型の生涯活躍のまちづくり

当別町も人口減少や高齢化といった大きな課題を抱えています。当別町の優位性として、札幌市との近接性や交通アクセスの良さがあります。また、北欧の豊かな環境を感じさせる自然と街並みが調和した住宅地「スウェーデンヒルズ」では、道外からの移住者が増加しています。

町内には医療系総合大学の「北海道医療大学」があり、約 3,500 人の学生が学んでおり、様々な「福祉のまち」の取組を町民と共に行なっています。

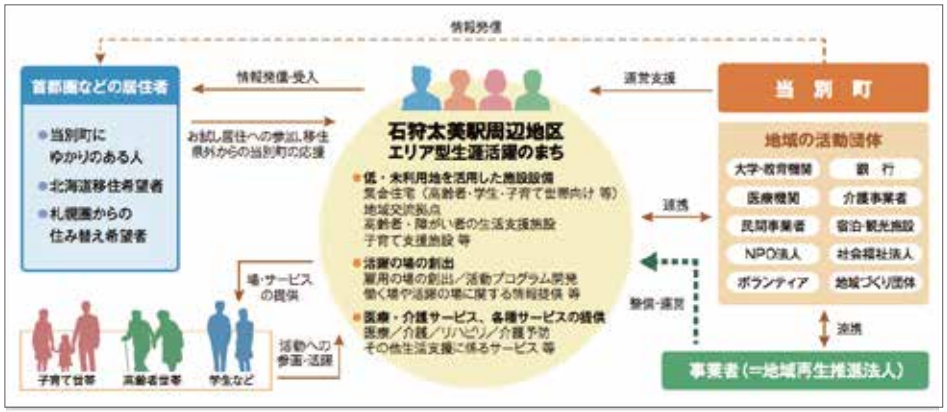
町が有するポテンシャルを活かし、集合住宅、地域交流拠点、高齢者や障がい者の生活支援、子育て支援施設などの整備を通じ、アクティブシニアの移住定住を促し、地域で活躍交流できるまちを目指しています。

期待される効果としては、アクティブシニアの転入増加だけでなく、多世代交流による定住促進、健康寿命延伸の取組進展、地域が抱える課題の解決、経済波及効果等があげられます。

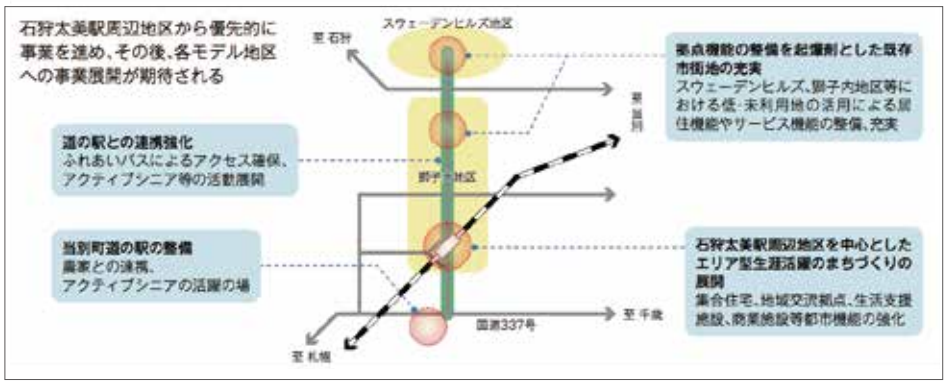
モデル地区としては、①石狩太美駅周辺地区（比較的生活利便施設が集約している。福祉施設や温泉施設が近傍にあり、未利用の町有地がある。）②獅子内地区（未開発の住宅造成地が残り、戸建住宅を整備しやすい。）③スウェーデンヒルズ地区（スウェーデンの北欧型建築の家が建ち並ぶ住宅地。道外からの移住者が多い。）の 3 地区となっています。

石狩太美駅周辺地区では、集合住宅、地域交流拠点、高齢者や障がい者向けの生活支援、子育て支援施設などの整備を行う「エリア型生涯活躍のまち」を展開することとしています。

スウェーデンヒルズの街並み



石狩太美駅周辺地区エリア型生涯活躍のまち



モデル地区と事業展開

老朽化した公共施設の建替集約化、コンパクトシティ形成による市街地再生へのチャレンジ

当別町では、役場庁舎、学校などの老朽化が進んでいます。公共施設等総合管理計画を踏まえ、各施設について廃止、改修等を分類する公共施設のあり方を作成し、方向性を整理しているところです。

公共施設の建替えに伴い、単なる建替えではなく、効率・機能の高度化を目指した集約によるコンパクト化が求められています。また、空き家・空き店舗の歯抜け土地の有効活用や商店街の活性化、学生が集えるコミュニティ空間など、市街地機能の再生、まちなかのにぎわい創出も求められています。

平成 30 年度以降は、立地適正化計画策定の中で施設の誘導施策を検討していきます。また公共施設の配置案についても検討しながら、市街地のグランドデザインを描いていきます。

老朽化する公共施設（当別町役場庁舎）

「エネルギーの地域循環体系」づくりへのチャレンジ

当別町は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で、「エネルギー地域分散型都市の形成」を基本目標のひとつに掲げています。平成 27 年度には「当別町再生可能エネルギー活用推進条例」を制定し、持続可能で自立した循環型社会システムの構築を目指しています。平成 30 年度以降は、公共施設の建替えや設備更新にあわせ、本町の地域資源である木質バイオマスの熱利用について検討していきます。

また、民間プロジェクトとして、家庭菜園付きエコ住宅があります。建物は、床と壁に環境にやさしい天然素材を採用し、ペレットストーブを導入するなどし、エコな暮らしを求める移住者の受け皿になっています。

ペレットボイラー

5－3　北海道鹿追町における「北の住まいるタウン」の取組

乳牛ふん尿等の悪臭問題などを解決し、クリーンな農村地域に

平成19年に集中型バイオガスプラント、堆肥化プラント、コンポスト化プラントが整備された鹿追町環境保全センター（中鹿追バイオガスプラント）で、家畜ふん尿や小麦のわらなどの敷料、市街地の生ゴミ、下水汚泥の処理を行っています。また、平成28年には瓜幕バイオガスプラントが整備され、この2基で、町の8割の家庭の電力を賄える発電量を誇っています。

バイオガスプラントで製造した液肥や堆肥は、農地へ還元しています。

廃棄物処理施設を集積させることで、廃棄物処理の効率化、処理費用の低減を実現しています。

当センターは、周辺の利用農家（酪農家）と鹿追町が組織する「鹿追町バイオガスプラント利用組合」が運営しており、組合長は鹿追町職員が兼任し、職員として町民の雇用が創出されました。

施設は町が国や道の補助を活用して建設し、運営管理費は家畜ふん尿の処理料や液肥の散布料等でまかなっています。

従来は各農家が独自に行っていた家畜ふん尿の回収、液肥化、液肥散布に係る作業を全て当センターが行うことで、農家の労力的・精神的負担を低減しています。低減した労力を、家畜管理に振り向けることで、牛の飼養頭数が2割増加するなど、生産規模の拡大につながっています。

家畜ふん尿の処理過程で得られたバイオガスは、電気や熱として施設内で活用し、余剰電力は売電しています。また売電収入は施設運営経費に充てています。

鹿追町環境保全センター（左：瓜幕／右：中鹿追）

鹿追町環境保全センター（中鹿追）の概要

発想の転換が生んだ、一石五鳥のサイクル

乳牛ふん尿や生ゴミ、下水汚泥という、一見、使い道がない厄介モノを、エネルギーに変えるという発想は、多くの効果を生み出しました。

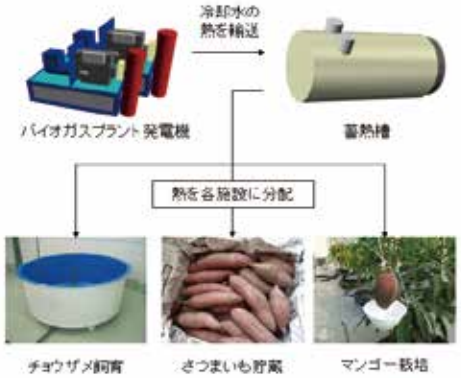
悪臭や衛生上の問題がなくなったのは住民にとっては大きなメリットであることはもちろんですが、観光客にとっての地域イメージの低下要因をなくすことができました。

また、農業の堆肥等として循環させることで、コストが削減され、生産力向上につながりました。

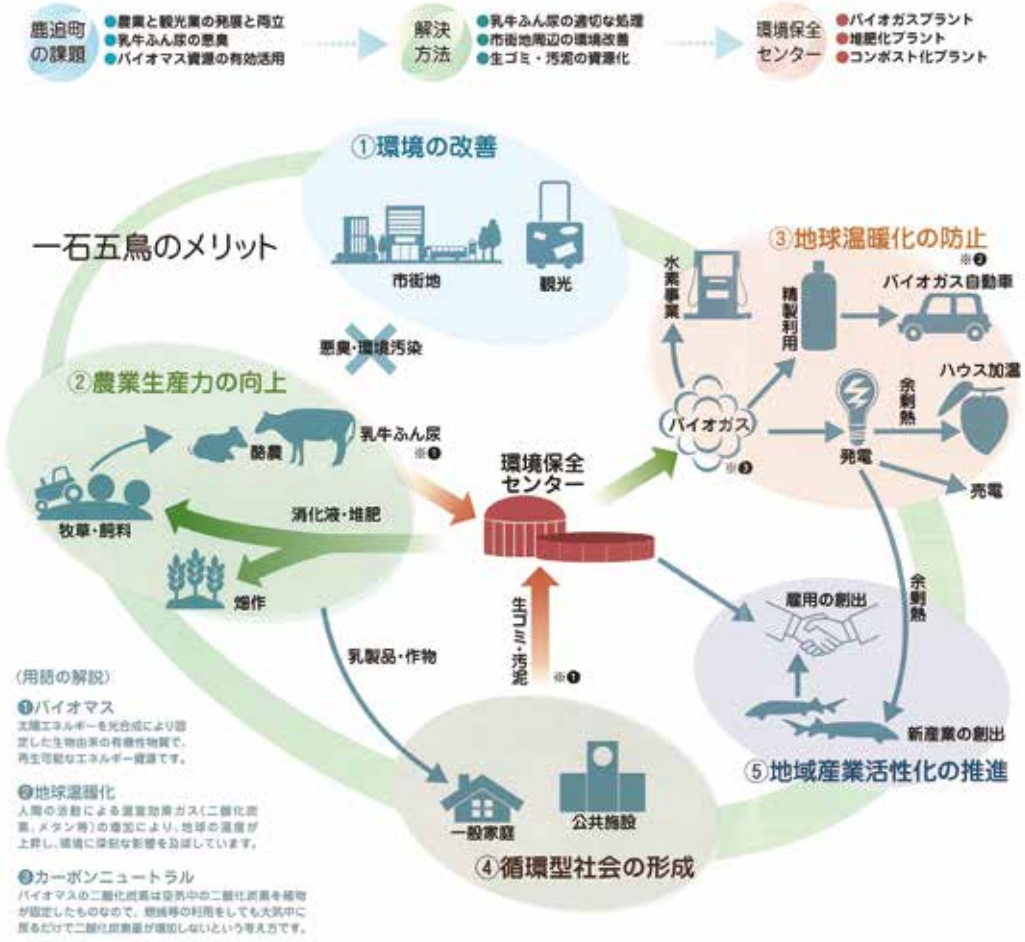
バイオガスは、自動車の燃料として活用するだけでなく、電力を生み出すことで余剰熱利用のほか、地域で自立的にエネルギーを賄う可能性も考えられます。

こうした循環が生んだのは、物理的な効果だけではなく、チャレンジの心の醸成にもつながります。

鹿追町では、余剰熱利用により、新たな地域産業づくりを進めています。



余剰熱を活用した新たな試み



一石五鳥のサイクル

交流や学びの場の提供が、移住・定住促進につながる

鹿追町では、昭和 62 年から、山村留学制度を導入し、鹿追町自然体験留学センターで、全国から多くの留学生を受け入れています。

子どもだけの留学や親子での留学もあります。

子どもが卒業しても親が残るケースや、小学校のときに鹿追に留学し、いったん中学校進学で外に出るが、高校受験の時点で戻ってくるケース、親が鹿追町に住んで、その子どもが働くタイミングで戻ってくるケースなど、山村留学を経験した人が、移住や定住の促進に一定の成果をあげています。

また、女性対象の農業研修を行う「鹿追町産業研修生制度」を設けており、毎年10人程度の募集を行い、酪農研修は1年間、畑作研修は7ヶ月間実施しています。

研修終了後、研修先の農家に従業員として残ったり、別の農家で働くなど、おおむね半数の人が地域に残る成果が出ています。また、町内で結婚する人もいるため、この制度も、移住や定住の促進に一定の成果をあげています。

山村留学中の子どもたち

鹿追町だからできる、新地球学と国際理解教育の取組

然別湖に代表されるように、鹿追町は豊かな自然に恵まれたまちで、平成 24 年には、とかち鹿追ジオパークとして、日本ジオパークに認定されています。

「新地球学」は、こうした地域の資源を生かした小中高 12 年間を見通した環境教育プログラムとして 開発されたものです。

①地域の自然と環境・防災、②地域の文化、③国際理解、④エネルギーについて学習します。

鹿追高校では、カナダのストニィプレイン町と姉妹提携を結んでおり、毎年1年生全員が留学します。

留学を念頭におき「カナダ学」という授業が、小中高 一環教育として実施されています。小学校では「カナダ入門」、中学校では「カナダ基礎」、高校では「カナダ研究」を行い、カナダの習慣や文化に触れながら、興味・関心を高め、英語力とコミュニケーション能力を育てています。

カナダへの留学や英語教育の充実が知られ、他の町から通学するケースも少なくありません。

留学した高校生が親世代になり、その子どもも同じように留学する親子の共通体験として、本事業の素晴らしさが町民に浸透しています。

中学校におけるカナダ学。小学校や高校の英語教諭の乗り入れによる少人数に分けた指導を行っている

地域に眠る思いを出し合い、まちの魅力アップにつなげる

地域の潜在的な人材力や女性の感性を、これからの未来の鹿追町のまちづくりに生かしていきたい。

多世代の知恵や町への思いを共有し、地域ぐるみで、わがまち鹿追をさらに元気にしていきたい。

そんな経緯から、鹿追町民 85 名が集結した「しかおい100 人ひらめき会議」が行われました。

この企画から当日の進行までを担ったのは、地元有志で構成される実行委員会のメンバーです。

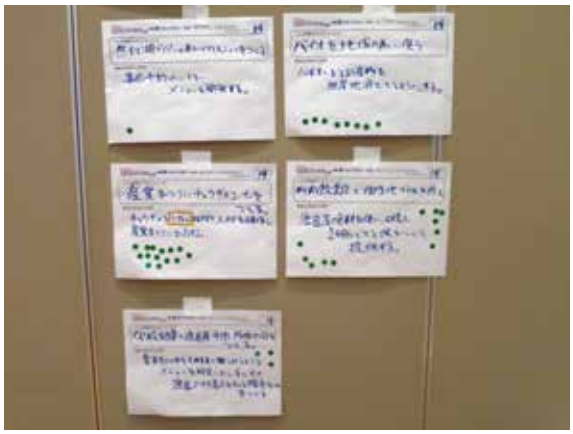
多くの人の様々な価値観や考えに耳を傾け、意見を整理していくファシリテーターも実行委員会メンバーが担いました。話し合いのテーマも、実行委員会で話し合い、①もっと子育てしやすいまちになるためには、②1回鹿追を離れても「戻ってきたくなるまち」ってどんなまち?、③鹿追で特産品として開発しているものをどう広めて行くか考えよう、の3つにしました。

当日は、54のアイデアが出され、現在は、出されたアイデアを実践するために、継続的に実行委員会が話し合いを進めています。

100 人会議は少人数のグループにわかれて意見交換

出されたアイデアが壁一面に貼られ、参加者全員が自分も共感できるアイデアにシール投票をしている

グループでの話し合いの様子



アイデアシート

●「北の住まいるタウン」検討協議会について

道では、平成 25 年 3 月に「次世代北方型居住空間モデル構想」を策定し、コンパクトなまちづくりの取組、低炭素化・資源循環の取組を推進してきました。

これらの取組とあわせて、生活を支える取組も一体的に推進していくため、平成 28 年 7 月に『「北の住まいるタウン」の基本的な考え方』を策定しました。

この中で「北の住まいるタウン」の取組の推進にあたっては、庁内関係部局等が横断的な連携を図り、市町村等に対して必要な情報提供や支援を行うとともに、産官学連携による協議会を設置し、取組に向けた検討を行うことが位置付けられました。

学識経験者、民間事業者等、国機関で構成される『「北の住まいるタウン」検討協議会』は、取組の効果的な推進や普及・啓発に向けた検討、モデル市町村の取組への助言等を行うために開催されています。

このガイドブックは、平成 29 年度本協議会による 2 度の協議を通じて作成されました。

「北の住まいるタウン」検討協議会

●「まちづくりメイヤーズフォーラム」について

北海道の強みを活かしたまちづくりのこれからを考える「まちづくりメイヤーズフォラーム」が、平成 24 年度から開催されています。

各回、精力的にまちづくりに取り組む道内自治体の市長（メイヤー）、まちづくりの第一線で活躍する実践者や研究者を招き、テーマに基づくパネルディスカッションを通じて、北海道の未来を拓く議論が活発に行われます。

第 6 回まちづくりメイヤーズフォーラム

これまでの「まちづくりメイヤーズフォーラム」の概要

	市長参加自治体	開催テーマ
第 1 回（H25.2.6）	下川町 鹿追町	新エネルギーを活用した持続可能な地域づくりに向けて ～「次世代北方型居住空間モデル構想」について～
第 2 回（H26.2.5）	稚内市 夕張市	域内循環型の持続可能なコンパクトシティをめざして ～新エネルギーを活用したまちづくりを考える～
第 3 回（H27.2.9）	釧路市 足寄町	コンパクトなまちづくりと新エネルギーの活用による 持続可能な地域づくりを目指して
第 4 回（H28.2.10）	室蘭市 沼田町	誰もが安心して心豊かに暮らせるまちづくりを目指して
第 5 回（H29.2.13）	鹿追町 当別町	地方創生に向けた自立型の地域づくり～北の住まいるタウン～
第 6 回（H30.2.1）	帯広市 ニセコ町	地域イノベーションとまちづくり～北の住まいるタウン～

北の住まいるタウン実践ガイドブック

～誰もが安心して心豊かに住み続けられるまち・地域～

発 行 日　平成 30 年 3 月

発　　行　北海道 建設部 まちづくり局 都市計画課 新幹線・都市政策グループ
＜住　所＞ 札幌市中央区北３条西６丁目
＜電　話＞ 011-204-5284
＜メール＞ kensetsu.tokei1@pref.hokkaido.lg.jp
＜ホームページ＞ http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/tki/kitasuma_top.htm

企画編集　株式会社 石塚計画デザイン事務所